

第2回 赤磐市まちづくり審議会

日時：令和6年10月1日（火）13時30分～

場所：赤磐市役所 3階第1会議室

【次第】

1 開会

2 挨拶

3 議事

(1) グループ討議（第1回まちづくり審議会での意見、8年後の人口を最大化するために）

- 資料2、3について、疑問点などをグループ討議にて共有して、8年後の人口を最大化するために必要な施策について、グループ討議にてご意見をいただきます。

(2) 総合計画で重点的に取り組む施策について

- グループ討議を踏まえて、総合計画にて重点的に取り組むべき施策についてご意見をいただきます。

4 その他

5 閉会

【配布資料】

(資料1) 赤磐市まちづくり審議会委員名簿

(資料2) 第1回まちづくり審議会にかかる委員の主な意見

(資料3) 8年後の人口を最大化するために

(資料4) 総合計画で重点的に取り組む施策について

【委員名称】赤磐市まちづくり審議会

役職	氏名	所属機関・団体等	分野
会長	阿部 宏史	環太平洋大学	学識経験者
	大畑 友紀	福山大学	
副会長	今井 哲治	赤磐市自治連合会	自治連合会
	大森 哉絵	赤磐市市民活動支援センターどんぶらこ	市民活動・地域づくり
	戸田 洋美	元赤磐市地域おこし協力隊	
	藤井 裕也	みんなの集落研究所	
	水谷 幸子	あかいわ防災士連絡会	安心・安全
	大石 直哉	赤磐市在宅医療・介護連携推進協議会	福祉・保健・医療
	西村 公夫	赤磐市障害者自立支援協議会	
	古矢 留未	保護者	子育て
	中原 哲哉	赤磐商工会	産業振興
	大森 啓二郎	赤磐市農業経営者クラブ協議会	
	土井原 康文	元赤磐市教育委員会 教育長	教育・文化
	平松 由香	元赤磐市教育委員会 教育委員	

第1回まちづくり審議会にかかる委員の主な意見

項番	意見
1	児童数について、10年前と現時点の比較資料からは山陽地区の児童数が大きく減少した印象は受けなかった。しかし、我々が30～40年前に通っていた山陽地区の小学校は1000人前後の児童が在籍していたこともあり、体感では児童数が大きく減った印象を持っている。より長期を対象として児童数の比較を行い考察すべきではないか。
2	小学校の児童数だけではなく、中学校の生徒数も減少している。中学校の生徒数の減少は、部活動や交友関係の構築等に影響してくるため、現状を具体的に把握する必要がある。
3	人口減少によって空き教室・空き施設になった公共施設を地域住民の活動の場として利用できるようにすれば、地域の人付き合いが広がっていくのではないか。
4	赤磐市単位で話をしているものの、実際は、地域ごと状況が異なっている。人口、移動など地域間の差異をより明確に示していただきたい。
5	地域経済循環率において、企業施設は赤磐市内にあるが本社が赤磐市内に無い場合、赤磐市内での企業施設における収入は赤磐市での収入として計上されているのか教えていただきたい。また、その他支出とは、どの様なものが含まれているのか。
6	赤磐市からの転出理由として、「出ていきたいから出ていく」といったもの以外に何かがあるのではないかと思えるので、それが知りたい。
7	出生率に影響する要因について、収入以外も深く考察する必要があるのではないか。

【項番：1.2.4.5.7】次ページ以降に資料を用意しております。

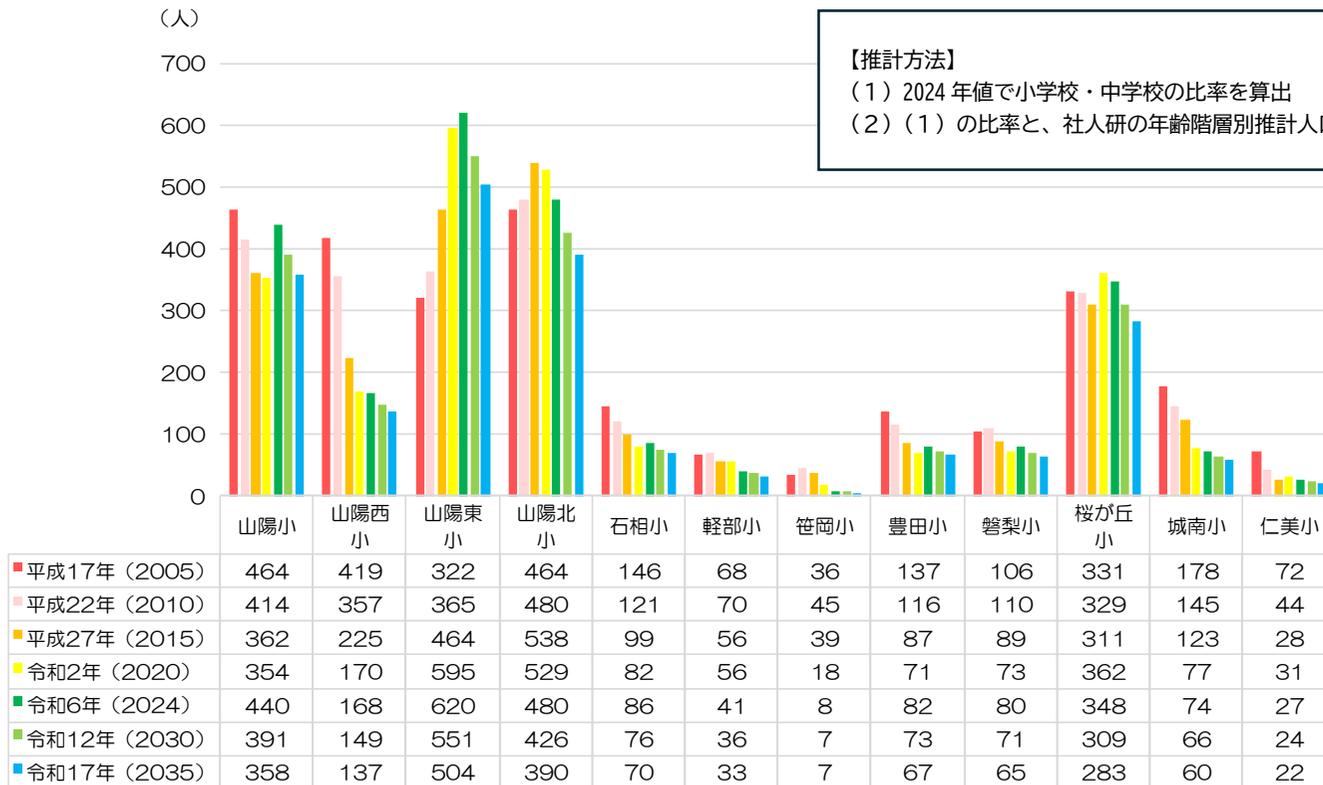
【項番：3】基本計画に関する協議において改めて議論をお願いします。

【項番：6】現在のところ、情報を持ち合わせておりませんが、検討します。

1. 小学校区・中学校区別の児童数・生徒数の推移

- 市内の小学校区別の児童数について、平成 17（2005）年から令和 6（2024）年をみると、市内全体は 289 人減少し、減少率は▲10.5%。
- 増加 → 山陽東小、山陽北小、桜が丘小（最も増加数が多いのは山陽東小で 298 人増。最も増加率が多いのも山陽東小で 92.5%。）
- 減少 → 山陽小、山陽西小、石相小、軽部小、笹岡小、豊田小、磐梨小、城南小、仁美小
（最も減少数が多いのは山陽西小で 251 人減。最も減少率が多いのは笹岡小で▲77.8%。）

●平成 17（2005）年から令和 17（2035）年をみると、市内全体は 749 人減少し、減少率は▲27.3%。【推計値】

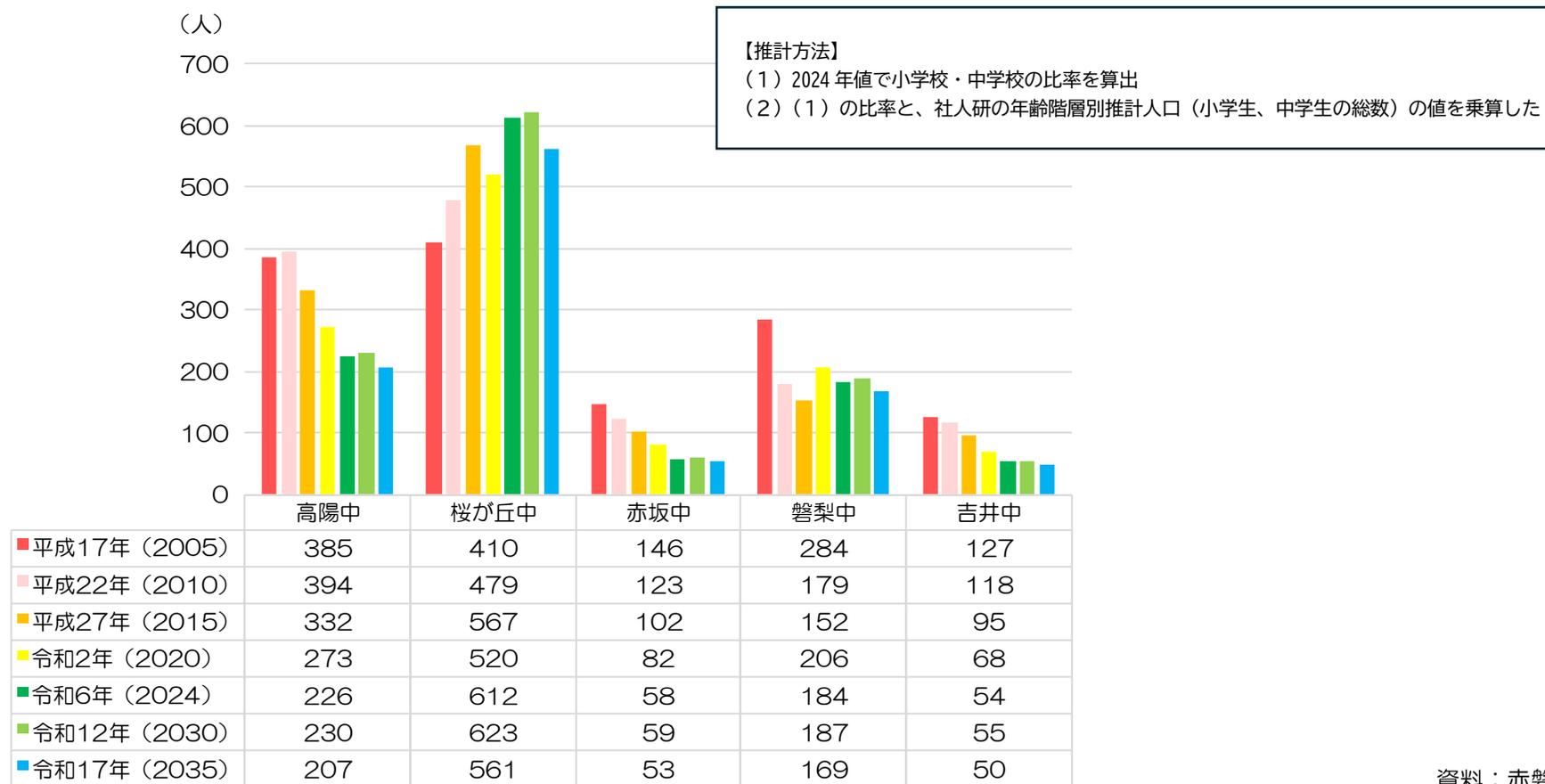


【推計方法】
 (1) 2024 年値で小学校・中学校の比率を算出
 (2) (1) の比率と、社人研の年齢階層別推計人口（小学生、中学生の総数）の値を乗算した

資料：赤磐市

- 市内の中学校区別の生徒数について、平成 17（2005）年から令和 6（2024）年をみると、市内全体は 218 人減少し、減少率は▲16.1%。
- 増加 → 桜が丘中（増加数は 202 人増。増加率は 49.3%。）
- 減少 → 高陽中、赤坂中、磐梨中、吉井中（最も減少数が多いのは高陽中で 159 人減。最も減少率が多いのは赤坂中で▲60.3%。）

●平成 17（2005）年から令和 17（2035）年をみると、市内全体は 312 人減少し、減少率は▲23.1%。【推計値】



資料：赤磐市

2. 中学校区別部活動の人数の推移

●中学校区別部活動の人数をみると、11年後には団体スポーツで単独チームを組めない可能性がある。

単位:人

	令和6年(2024)					令和12年(2030)(推計値)					令和17年(2035)(推計値)				
	高陽中	桜が丘中	赤坂中	磐梨中	吉井中	高陽中	桜が丘中	赤坂中	磐梨中	吉井中	高陽中	桜が丘中	赤坂中	磐梨中	吉井中
野球	19	23	0	13	0	19	23	0	13	0	17	21	0	12	0
陸上	17	0	0	0	0	17	0	0	0	0	16	0	0	0	0
ソフトテニス	28	70	13	42	20	28	71	13	43	20	26	64	12	39	19
バレーボール	19	22	0	0	0	19	22	0	0	0	17	20	0	0	0
バスケットボール	21	79	22	21	0	21	80	22	21	0	19	72	20	19	0
サッカー	16	42	0	0	0	16	43	0	0	0	15	39	0	0	0
バドミントン	22	0	0	0	0	22	0	0	0	0	20	0	0	0	0
剣道	0	10	4	3	7	0	10	4	3	7	0	9	4	3	6
卓球	0	52	0	0	0	0	53	0	0	0	0	48	0	0	0
柔道	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	6	0
ホッケー	0	0	0	25	0	0	0	0	25	0	0	0	0	23	0
吹奏楽	22	37	9	20	9	22	38	9	20	9	20	34	8	18	8
美術	30	53	0	22	13	31	54	0	22	13	27	49	0	20	12
技術家庭	0	47	0	0	0	0	48	0	0	0	0	43	0	0	0
さくらカルチャー	0	31	0	0	0	0	32	0	0	0	0	28	0	0	0

【備考】

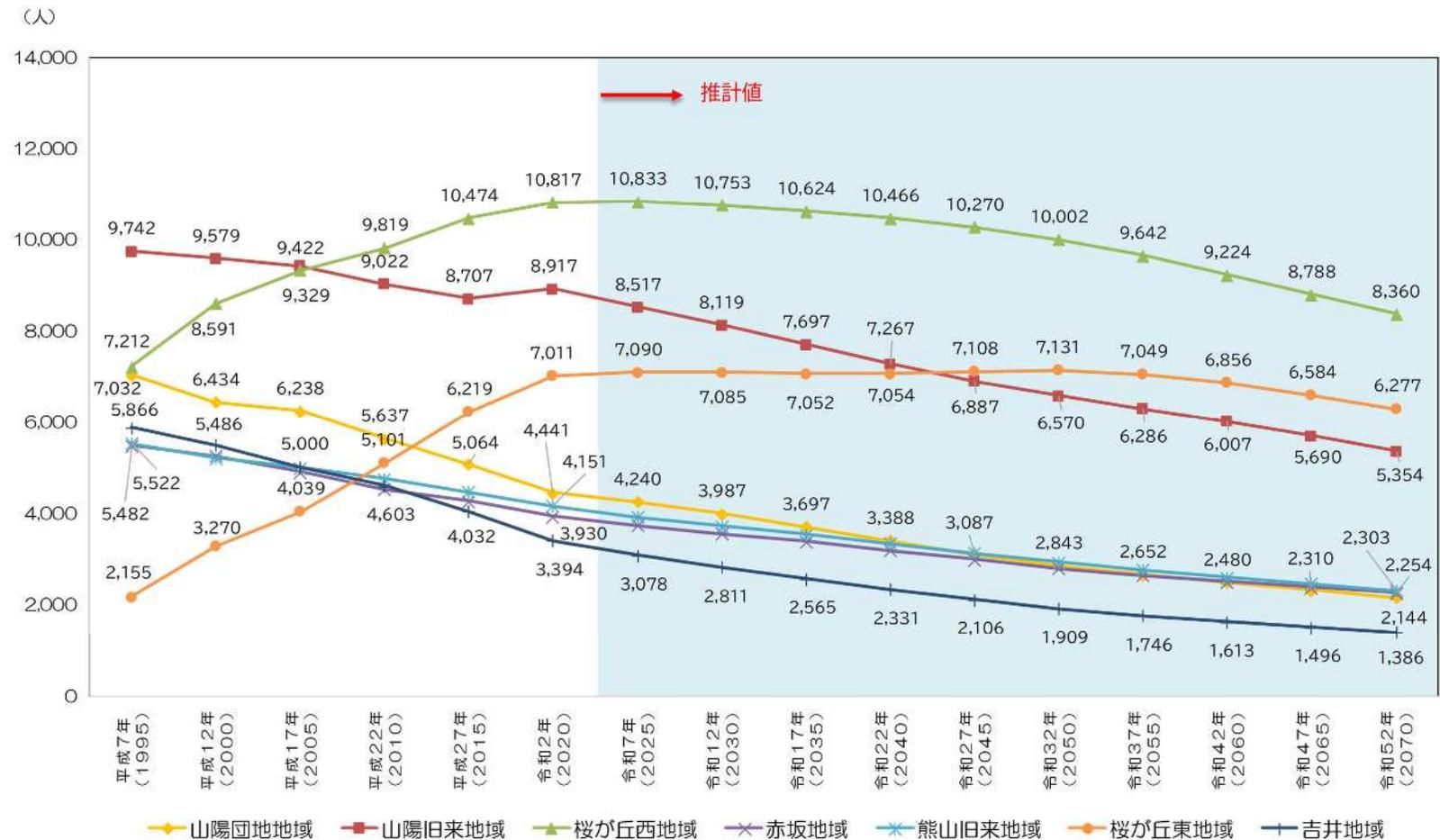
部活動の部員数は、2024年は学校要覧から、2030年、2035年は2024年の所属生徒割合を元に学校毎の生徒数を掛けて推計

資料：赤磐市

3. 地域別人口の推移（7地域）

赤磐市の将来推計値（社人研推計準拠）を基に、地域ごと（7地域）に将来推計値を算出

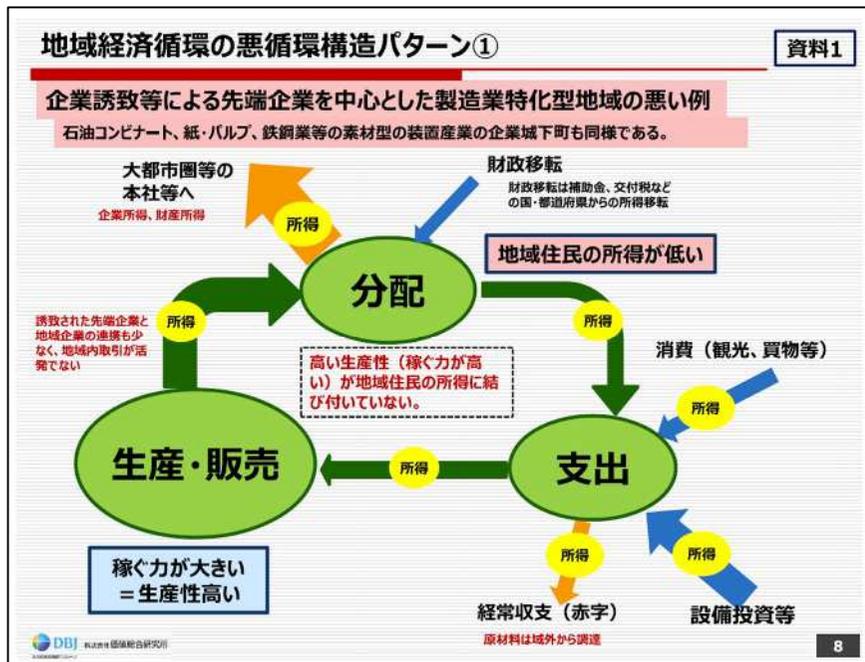
- 平成7（1995）年から令和2（2020）年において、桜が丘西地域・桜が丘東地域で増加し、それ以外の地域は減少。
- 令和2（2020）年から令和32（2050）年において、桜が丘東地域のみで増加し、それ以外の地域は減少。【推計値】
- 令和2（2020）年から令和52（2070）年において、全ての地域で減少。【推計値】



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年12月）

4. 地域経済循環図について

- 前回において「地域経済循環率において、企業施設は赤磐市内にあるが本社が赤磐市内に無い場合、赤磐市内での企業施設における収入は赤磐市での収入として計上されているのか」とご質問をいただき、回答としては「市内に本社が無い場合は、収入は本社収入として市外に流出して計算している（掲載基で確認）。」
- また、支出における「その他支出」とは、「政府支出と地域内産業の移輸出入収支額等が含まれるものである。」



資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

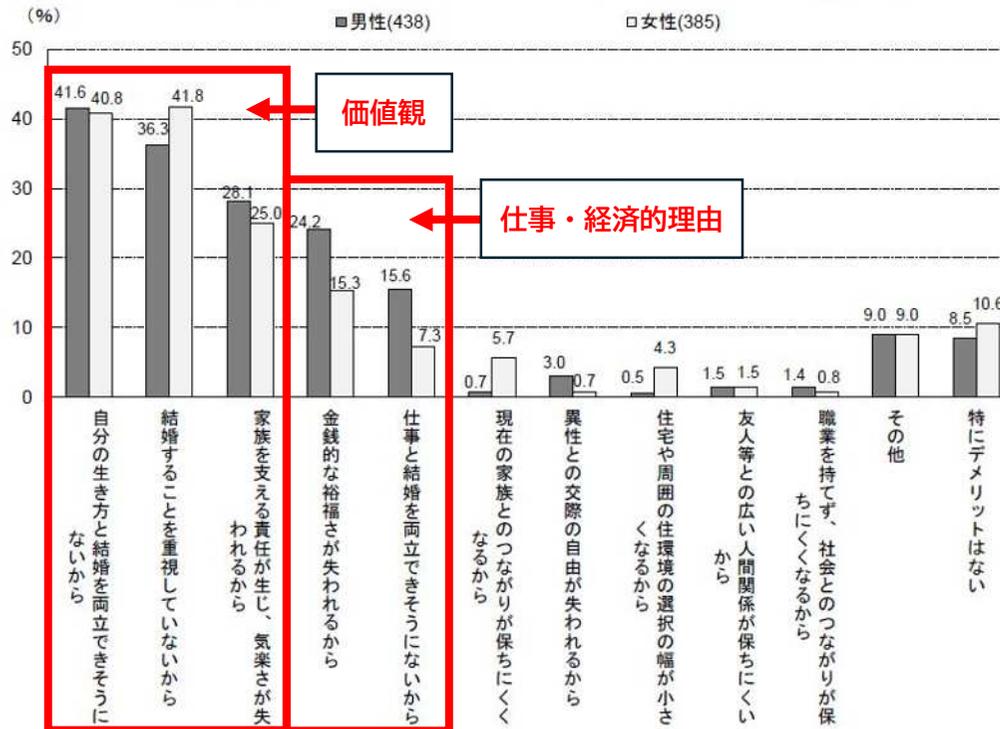
資料：地域経済循環分析について（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

5. 出生率に影響する要因について（結婚しない理由）

岡山県の「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書（令和6年3月）」によると、結婚しない理由としては、

- 「価値観（自分の生き方、結婚を重視しない価値観、責任が生じて気楽さが失われる）」に関する回答が4～3割前後あった。
- また、「仕事・経済的理由（経済的な裕福さが失われる、仕事と結婚を両立できそうにない）」に関する回答が2割前後あった。

図Ⅱ-6 結婚するつもりはない（結婚するつもりはなかった）理由や結婚のデメリット
（当分結婚するつもりはない・一生結婚するつもりはない、複数、第一群）

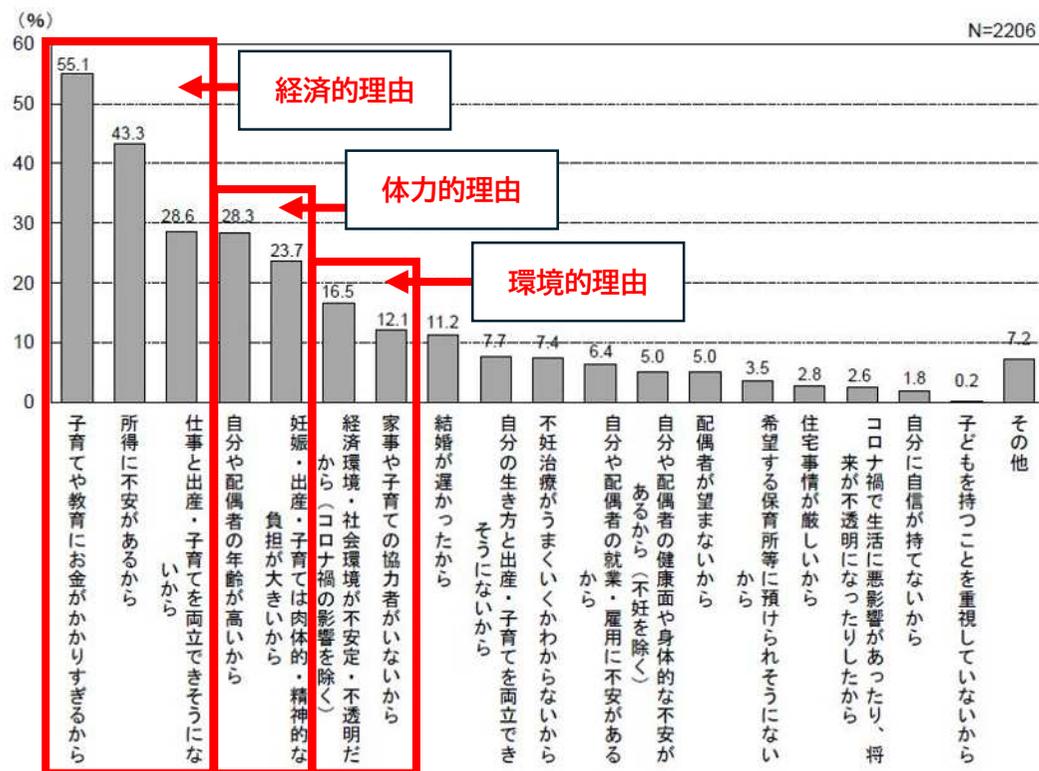


資料：結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書（岡山県）【令和6年3月】

希望する子どもの数より持てると思う子どもの数が少ない理由としては、

- 「経済的理由（子育てや教育にお金がかかりすぎる、所得に不安、仕事と出産・子育ての両立）」が最も多い。
- 次いで、「体力的理由（親の年齢が高い、肉体的・精神的な負担が大きい）」や「環境的理由（経済環境・社会環境が不安定・不透明、子育ての協力者がいない）」と続いている。

図Ⅱ－18 持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由
(持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない者、複数、第二群)



資料：結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書（岡山県）【令和6年3月】

8年後の人口を最大化するために

目 次

人口動態 編.....	1
第1章 人口動向分析.....	2
第1節 人口減少と少子高齢化の進行.....	2
第2節 出生数、死亡数、転入者数及び転出者の推移.....	4
第3節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響.....	5
第2章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析.....	6
第1節 自然増減.....	6
第2節 社会増減.....	13
住民意見 編.....	27
第1章 令和4年度市民アンケート調査.....	28
第1節 重要度×満足度から見た市民の意見.....	28
第2節 転入してきた理由.....	29
第3節 赤磐市が暮らしやすくなるために必要なもの.....	30
第2章 令和6年度イメージ調査.....	31
第3章 市民ワークショップ調査.....	32
第1節 ワークショップから見た住民のイメージ.....	32
第4章 市民アンケートと市民ワークショップによる住民意見の整理.....	35
今後の方針 編.....	36
第1章 住民意向と人口動態から見る今後の取組.....	37
第1節 住民意向×人口自然増の対策×人口社会増の対策の検討.....	37

人口動態 編

第1章 人口動向分析

本市において総人口や年齢構成はどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったか等の人口動向を分析し、人口の変化が地域の将来に与える影響について考察することで今後の課題を把握します。

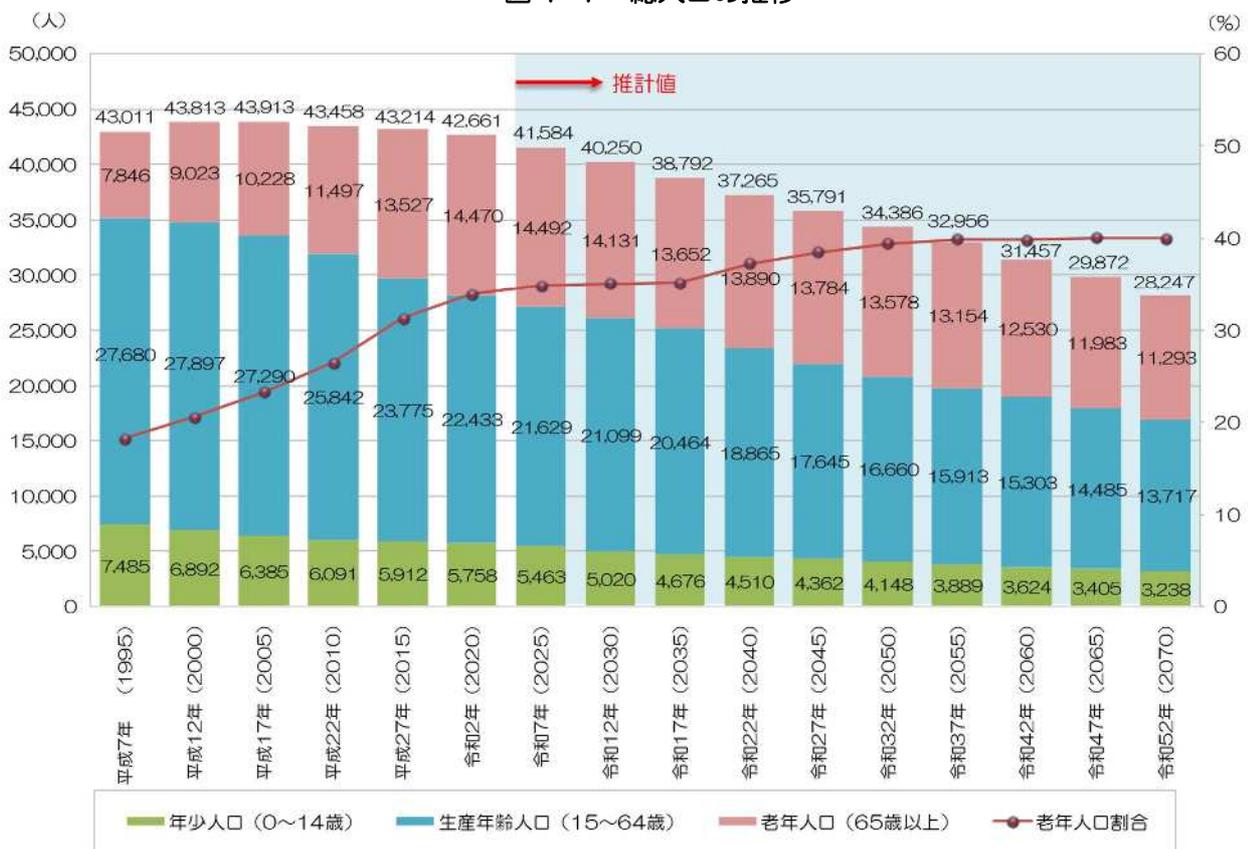
第1節 人口減少と少子高齢化の進行

本市の人口は、平成17（2005）年の43,913人をピークに減少しており、令和2（2020）年には42,661人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年12月）によると、令和32（2050）年の人口は34,386人で、令和2（2020）年の約81%になると想定されています。

また、同様の係数を利用して、令和52（2070）年までの人口を推計すると、更に減少する結果となり、令和52（2070）年には28,247人になると想定されます。

図1-1 総人口の推移



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年12月）

本市の年齢3区分別人口をみると、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあり、令和7（2025）年以降においても減少を続けると想定されています。

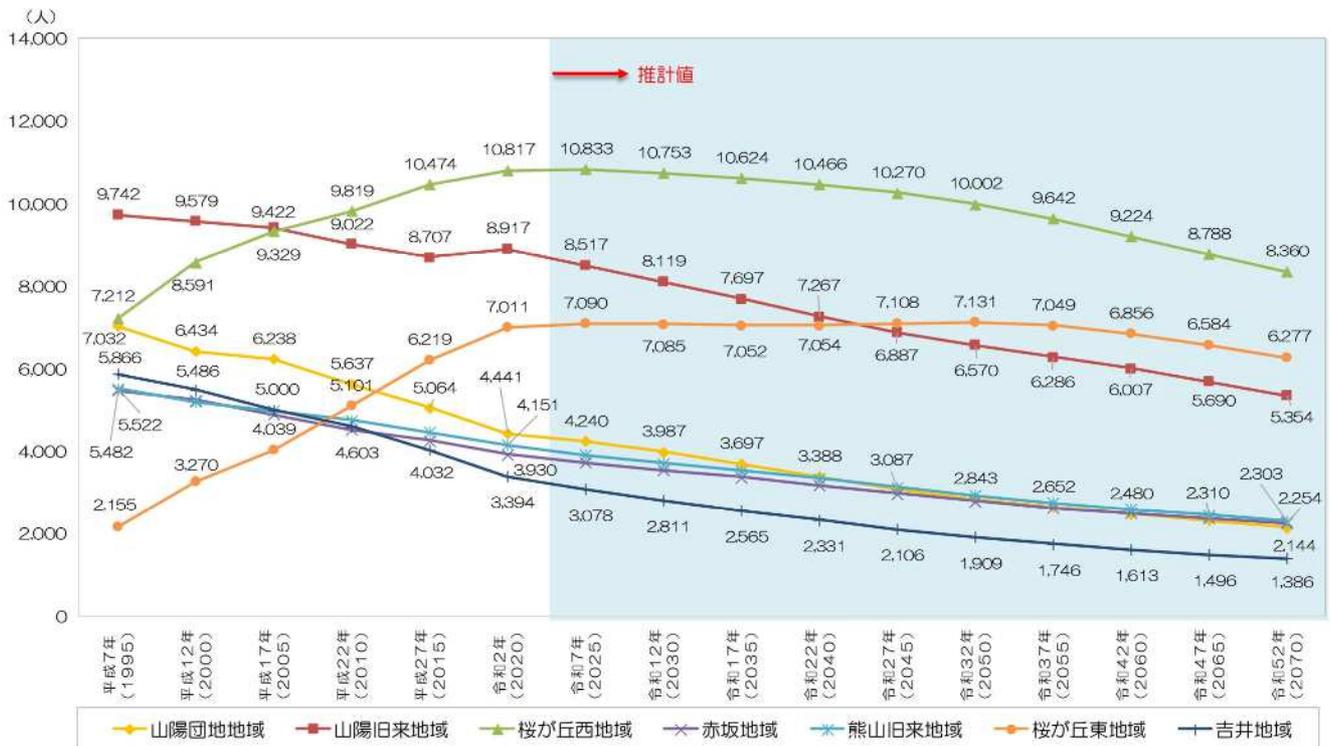
一方で、老年人口は増加傾向にあり、令和2（2020）年には、全体の約34%を占めました。その後、令和7（2025）年をピークに減少すると想定されていますが、その割合は増加を続けて、令和52（2070）年には約40%になると想定されています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年12月）による市全体の推計値を使って市内7地区の令和52（2070）年までの人口推移をみると、平成7（1995）年から令和2（2020）年では、桜が丘西地域で50.0%増、桜が丘東地域で225.3%増と増加しており、これ以外の地域では減少し、山陽団地地域で36.8%減、山陽旧来地域で8.5%減、赤坂地域で28.3%減、熊山旧来地域で24.8%減、吉井地域で42.1%減となっています。

令和2（2020）年から令和32（2050）年では、桜が丘東地域で1.7%増、桜が丘東地域以外の地域では減少することが想定されており、山陽団地地域で36.0%減、山陽旧来地域で26.3%減、桜が丘西地域で7.5%減、赤坂地域で29.0%減、熊山旧来地域で29.6%、吉井地域で43.8%減になると想定されます。

令和2（2020）年から令和52（2070）年では、全ての地域で減少することが想定されており、山陽団地地域で51.7%減、山陽旧来地域で40.0%減、桜が丘西地域で22.7%減、赤坂地域で42.6%減、熊山旧来地域で44.5%減、桜が丘東地域で10.5%減、吉井地域で59.2%減になると想定されます。

図 1-2 地区別の人口推移



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年12月）

第2節 出生数、死亡数、転入者数及び転出者の推移

本市の出生数は、平成22(2010)年は314人でしたが、徐々に減少を続け、令和4(2022)年には250人にまで減少しました。

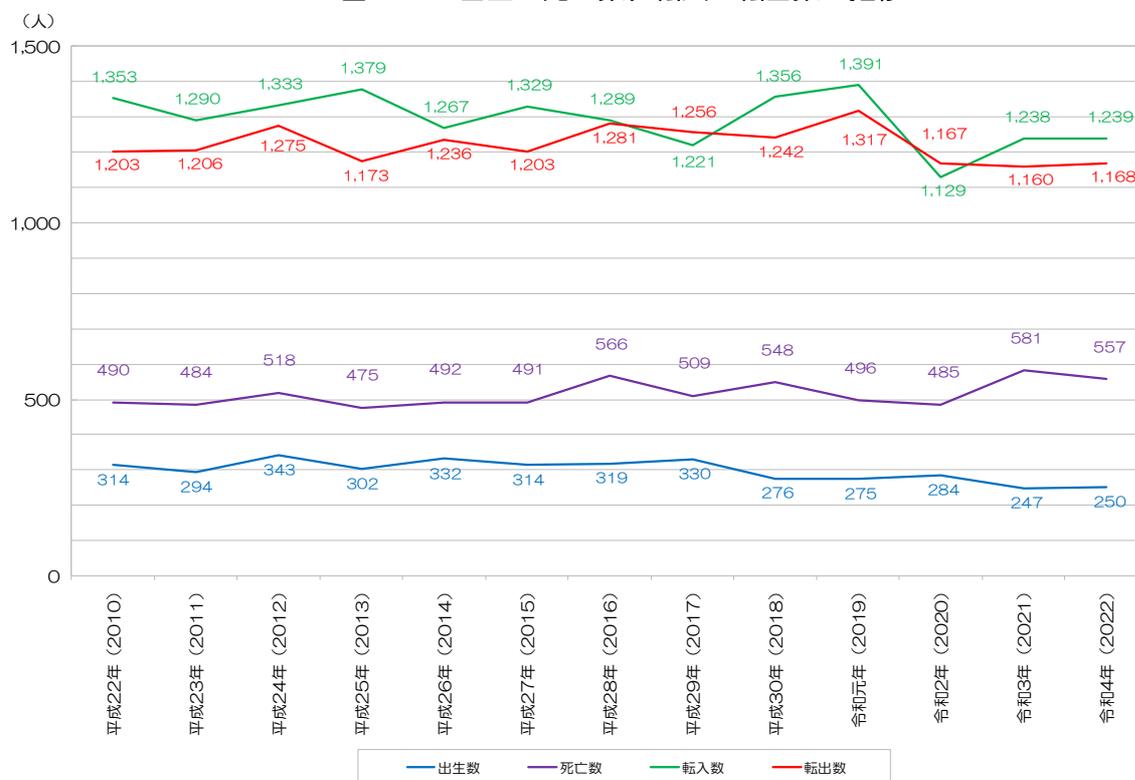
また、死亡数は増加傾向にあり、平成22(2010)年には490人でしたが、令和4(2022)年には557人となっています。

年々、出生数と死亡数の差が開いており、自然減がより顕著となっています。

転出数は、令和元(2019)年には1,317人に達しましたが、以降は減少しており、令和4(2022)年には1,168人となっています。

転入数は、令和2(2020)年に転出超過となった以降は転出数を上回っており、令和4(2022)年まで社会増の状態が続いています。

図1-3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



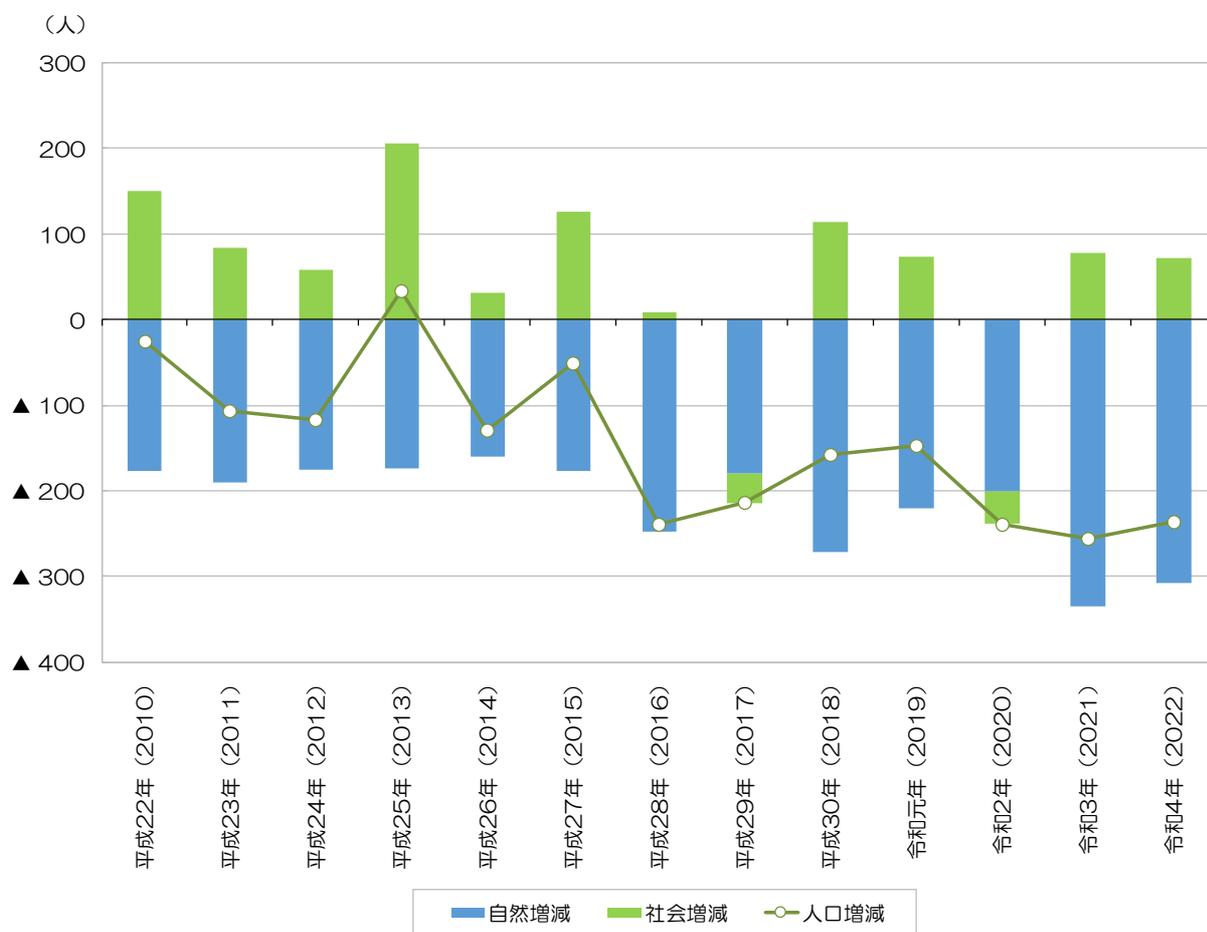
資料：住民基本台帳人口移動報告、人口動態調査

第3節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響

平成22(2010)年には、自然減176人と社会増150人であったものが、平成24(2012)年には300人の自然減となり、翌年以降は概ね自然減200人前後を推移していましたが、令和3(2021)年からは再び自然減300人を超えています。一方、社会増は平成25(2013)年に206人に達し、その後も社会増の傾向はつづきましたが、平成29(2017)年と令和2(2020)年には社会減を示しています。

令和3(2021)年からは社会増は70人を超えています。自然減が300人を超えているため、総人口は200人以上の減少が続いています。

図1-4 自然増減と社会増減の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告、人口動態調査

注：平成29年以前は日本人のみ、平成30年以降は日本人及び外国人の合計

第2章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析

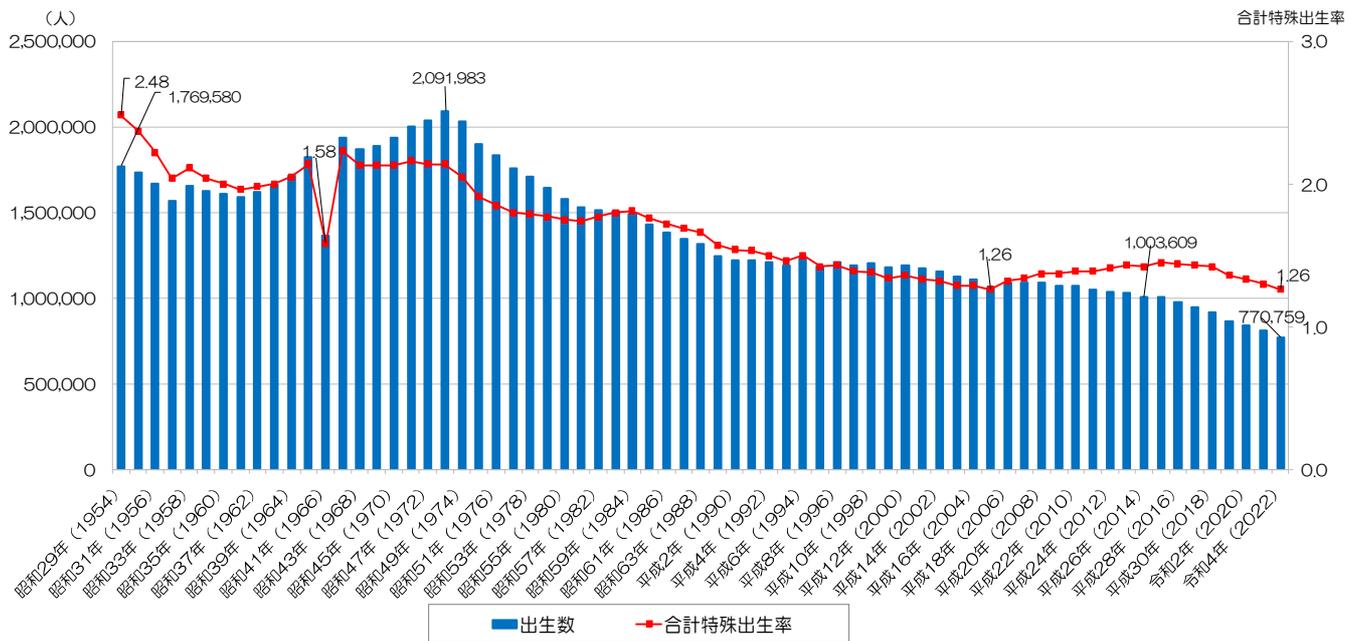
第1節 自然増減

1 合計特殊出生率

全国の合計特殊出生率は、昭和29(1954)年には2.48でしたが、減少と増加を繰り返しながら平成17(2005)年には、過去最低の1.26にまで減少しました。その後、増加傾向となったものの再び減少傾向となり、令和4(2022)年には1.26となっています。

出生数は昭和48(1973)年には約209万人でしたが、その後、減少傾向にあり、平成26(2014)年には約100万人となり、昭和48(1973)年時の半数以下となっています。

図1-5 全国の出生数と合計特殊出生率の推移



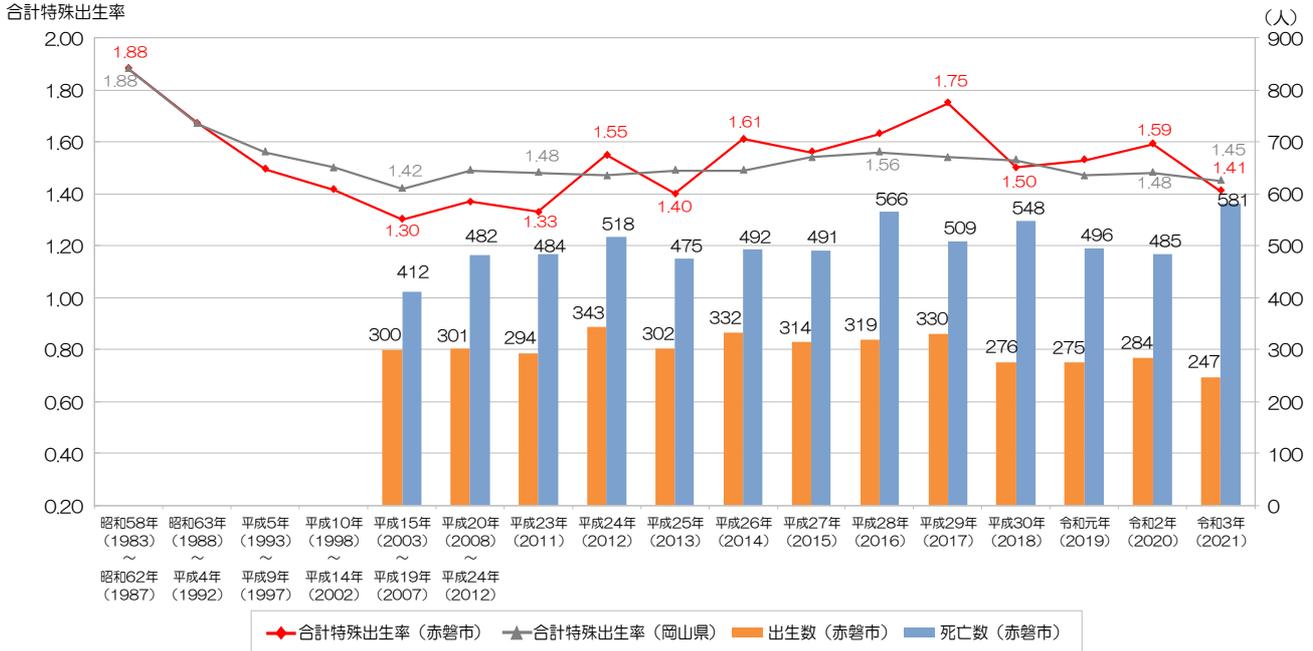
資料：人口動態統計

注：合計特殊出生率とは、1人の女性が一生の間に出産する子どもの人数であり、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものの。

本市の合計特殊出生率は、昭和58(1983)年～昭和62(1987)年の1.88から低下が続いてきましたが、平成23(2011)年頃から増加傾向に転じました。平成29(2017)年には1.75となりましたが、平成29(2017)年から減少傾向に転じ、令和3(2021)年では1.41となっています。

岡山県の合計特殊出生率は、平成23(2011)年から平成28(2016)年にかけて増加傾向にあり、平成28(2016)年では1.56となっていました。平成28(2016)年から減少傾向に転じ、令和3(2021)年では1.45となっています。

図 1-6 合計特殊出生率、出生数及び死亡数の推移



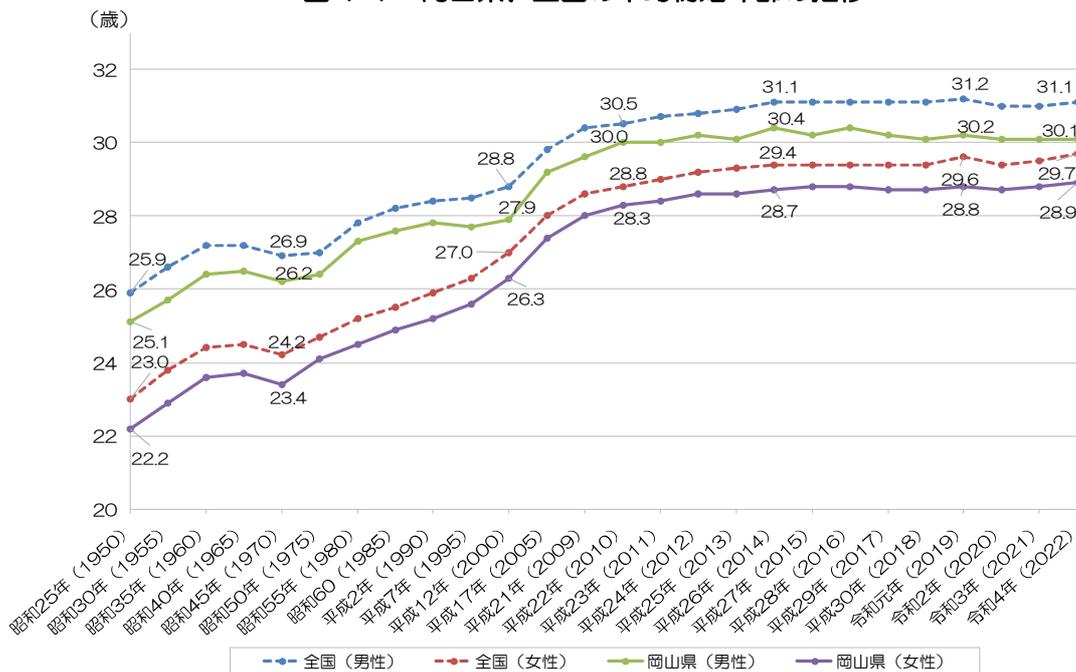
資料：岡山県保健統計情報、人口動態調査

注：平成 15 年～平成 19 年及び平成 20 年～平成 24 年の出生数及び死亡数は、期間平均の値

2 初婚年齢及び未婚率の推移

出生数の減少には、晩婚化に伴う晩産化が進んでおり、さらには非婚化が進んでいるためと考えられます。岡山県の平均初婚年齢は、ここ 50 年で約 5 歳上がっていることがわかります。

図 1-7 岡山県、全国の平均初婚年齢の推移



資料：国勢調査

ここで、本市の15～54歳（配偶者関係不詳を除く）の未婚者数と未婚率を10歳階級別に分け比較すると、生涯未婚率とされている50歳時未婚率（45～49歳及び50～54歳の未婚率の平均）の上昇傾向が続いていることから、非婚化が進んでいることがうかがえます。

15～24歳の未婚率は男性が95%以上、女性が90%以上で推移している一方、未婚者数は平成7（1995）年をピークに減少を続け、令和2（2020）年には男女共に1,600人台まで減少しています。また、25～34歳の未婚者数は、平成22（2010）年以降は減少傾向にあり、令和2（2020）年には男性が875人、女性が716人となっています。

35～44歳の未婚者数については、平成22（2010）年以降男性は700人以上、女性は400人以上で推移しています。さらには、平成2（1990）年には男女とも100人に満たなかった45～54歳の未婚者数は、一貫して増加を続けており、令和2（2020）年には男性で595人、女性で393人となるなど、全体として晩婚化の傾向にあることがわかります。

図 1-8 赤磐市の10歳階級別の未婚者数及び未婚率（男性）

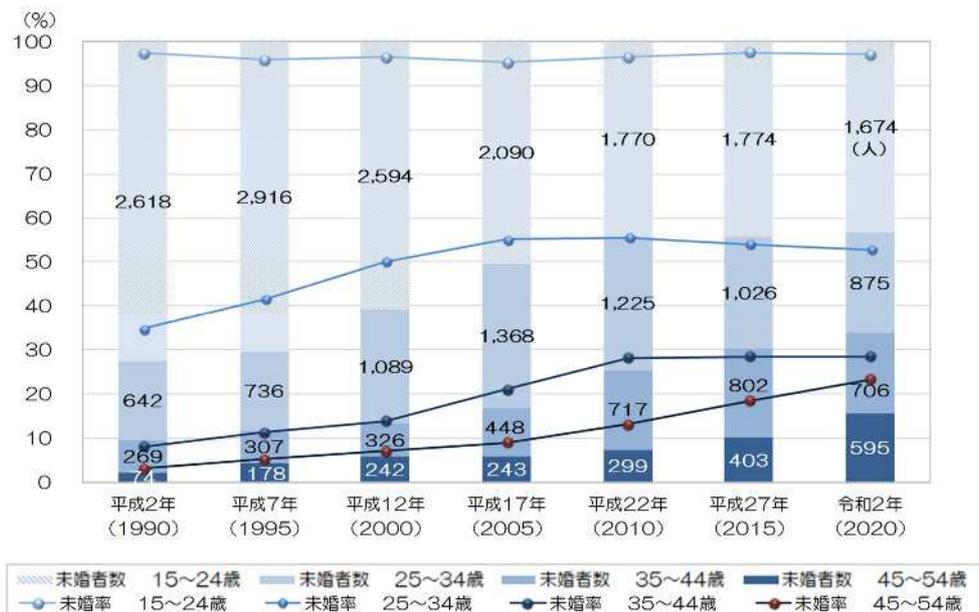
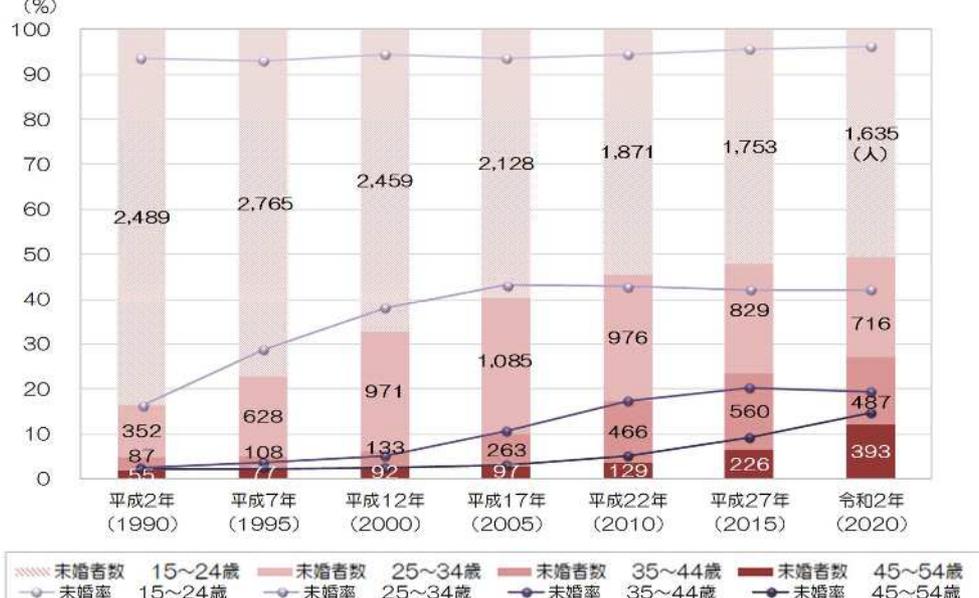


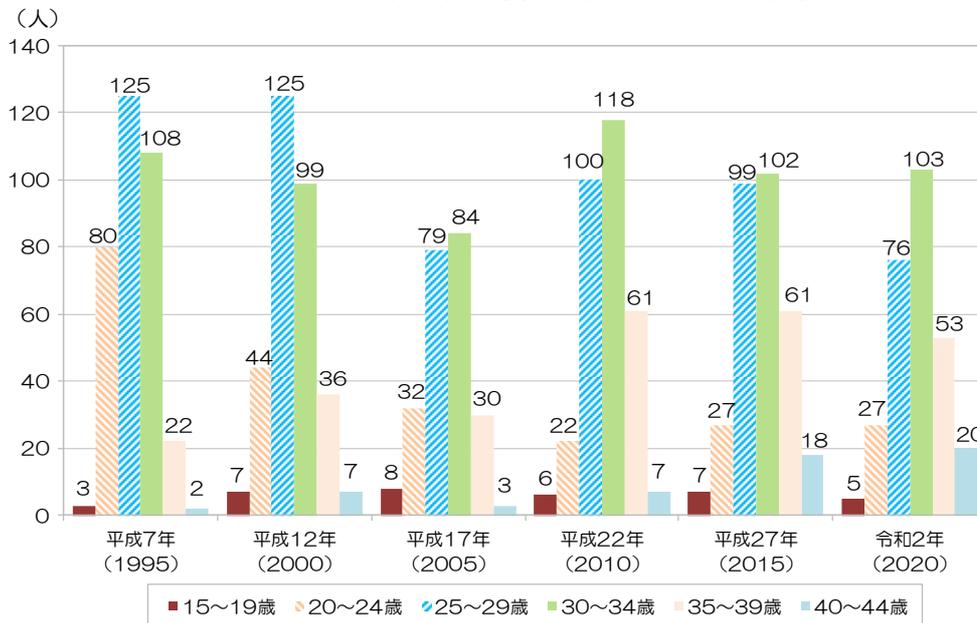
図 1-9 赤磐市の10歳階級別の未婚者数及び未婚率（女性）



資料：国勢調査

なお、本市の母親の年齢別出産割合の推移をみると、20歳代の母親の出生数が少なくなり、30歳以上の母親の出生数が多くなっていることがわかります。

図 1-10 赤磐市の母親の年齢別出生数の推移



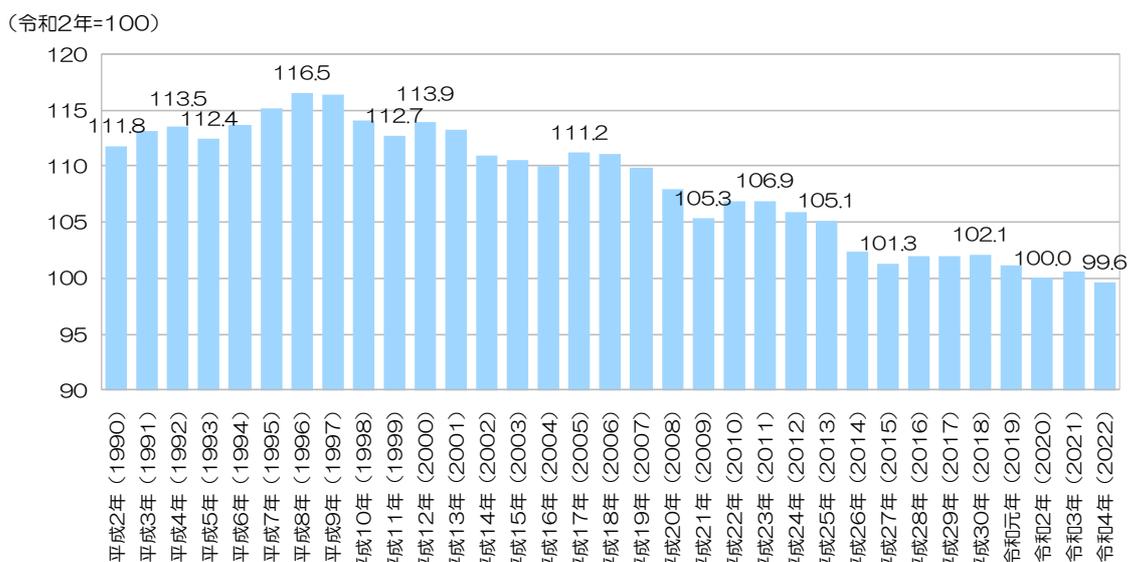
資料：人口動態調査

3 実質賃金指数の推移

令和2（2020）年の実質賃金を100とした実質賃金指数の推移をみると、平成8（1996）年には116.5だったものが、平成27（2015）には101.3まで下がり、平成30（2018）年には102.1まで上昇しましたが、再び下降し、令和4（2022）年では99.6となっています。

これはバブル崩壊後、長きにわたる景気に悪化に伴い賃金の引き上げが行われていないことが大きな要因と思われます。

図 1-11 実質賃金指数の推移



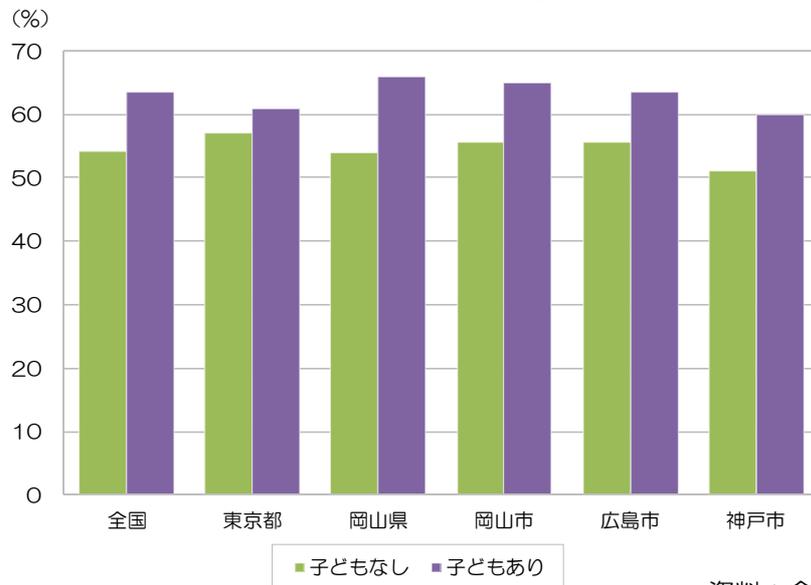
資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

実質賃金：労働者が実際に受け取った給与（名目賃金）から消費者物価指数に基づく物価変動の影響を差し引いて算出した指数

4 共働き率

夫婦ともに就業者である共働き世帯の割合を、子どものある世帯とない世帯で比較したところ、地域ごとの共働き率に大きな差はありませんが、子どものある世帯の共働き率は、子どものない世帯に比べ、全国的に約5～10%程度高くなっています。

図 1-12 各地域の共働き率の状況

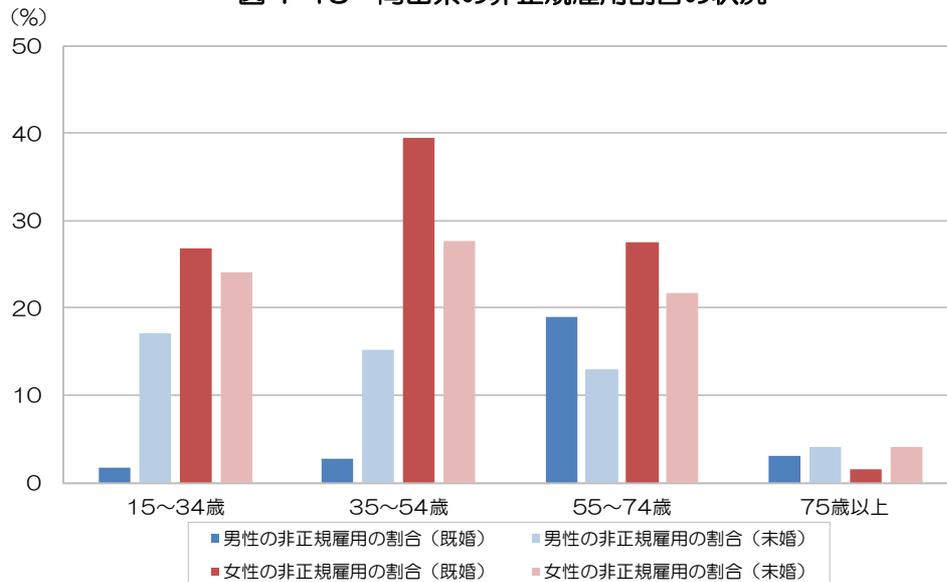


資料：令和2年国勢調査

5 非正規雇用の割合

岡山県の有業者（仕事に就いている者）のうち、非正規の職員及び従業員について既婚者・未婚者それぞれの割合を男女別に比較すると、男性の15～34歳、35～54歳においては、未婚者の非正規雇用の割合が既婚者に比べ顕著に高くなっています。男性の55歳以上にはその傾向はみられません。一方、女性は15～74歳までにおいては未婚者より既婚者における非正規雇用の割合のほうが高くなっています。

図 1-13 岡山県の非正規雇用割合の状況

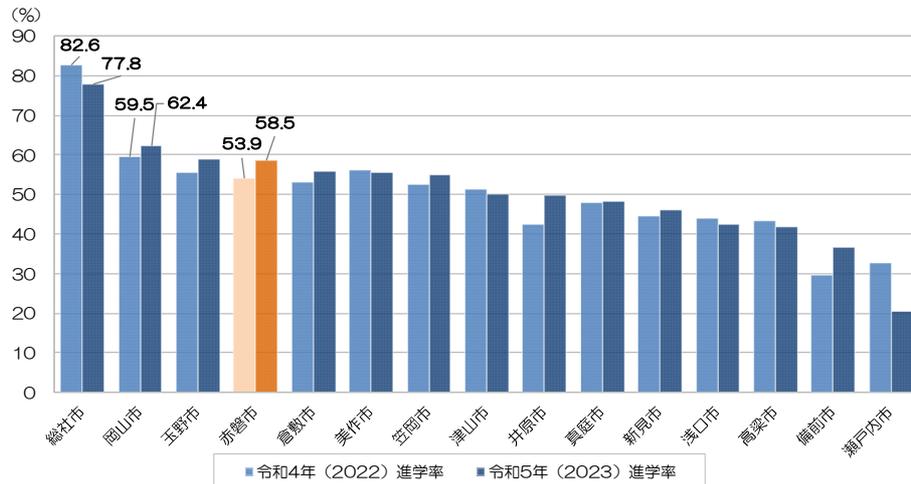


資料：令和4年就業構造基本調査

6 大学進学率と出生数の関係

本市の大学進学率は、令和4（2022）年は53.9%、令和5（2023）年は58.5%となっており、県内の他自治体と比較しても比較的高い率となっています。特に令和5（2023）年の進学率は、県内で15市内の中で4番目に高い値となっています。

図 1-14 岡山県内の大学進学率の状況
（令和4（2022）年・令和5（2023）年の進学率県内全市）



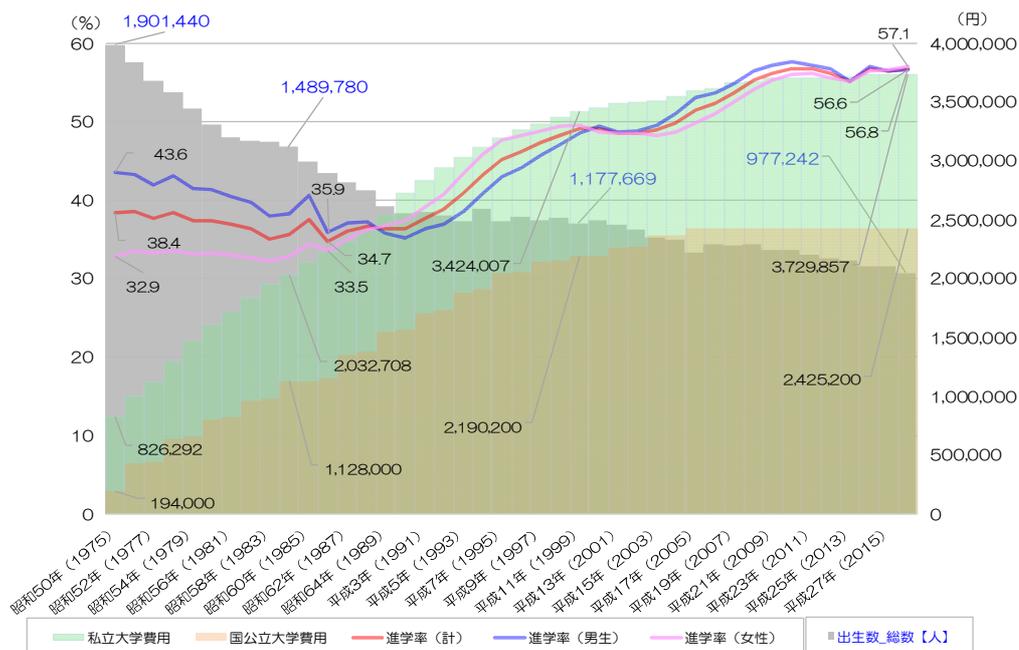
資料：学校基本調査

注：全日制・定時制の高等学校（通信制を含まず）卒業者のうち大学等進学者の割合

人口減少を述べる中で、教育費の負担が議論になりますが、大学進学率と大学費用の推移と全国の出生数を比べると大学進学率及び大学費用の増額が右肩上がりになるに従い、出生数は右肩下がり傾向になっています。

一概にこのことだけが出生率の低下の原因だとは言いきれませんが、要因の一つであると言えます。

図 1-15 大学費用と大学進学率及び出生数の推移



資料：学校基本調査、文部科学書「国公立大学の授業料等の推移」、人口動態調査
※私立大学費用、国公立大学費用は、入学金（平均）＋学費（平均）×4年間で計算

7 自然増減における考察

近年の本市の合計特殊出生率は、1.41 と人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態）の2.07には程遠い数値となっています。

その要因としては、晩婚化、未婚化、多子世帯の減少などの要因が見て取れますが、これは本市だけに限ったことでは無く日本の社会全体として、結婚して子どもを育てるという環境が大きく変化したことが要因であると思われます。

環境の変化としては、価値観の変化、男女の働き方の変化、大学進学率の上昇に伴う教育費の高騰、収入の減少、日本全体の景気の低迷など多くの要因が考えられ、本市だけの取組で大きく好転するかは難しい問題であることも確かですが、合計特殊出生率の向上は、市を維持する人口構造に直結することから、重要な課題であることは間違いありません。

この様な状況から自然減における課題としては、以下の2つが挙げられます。

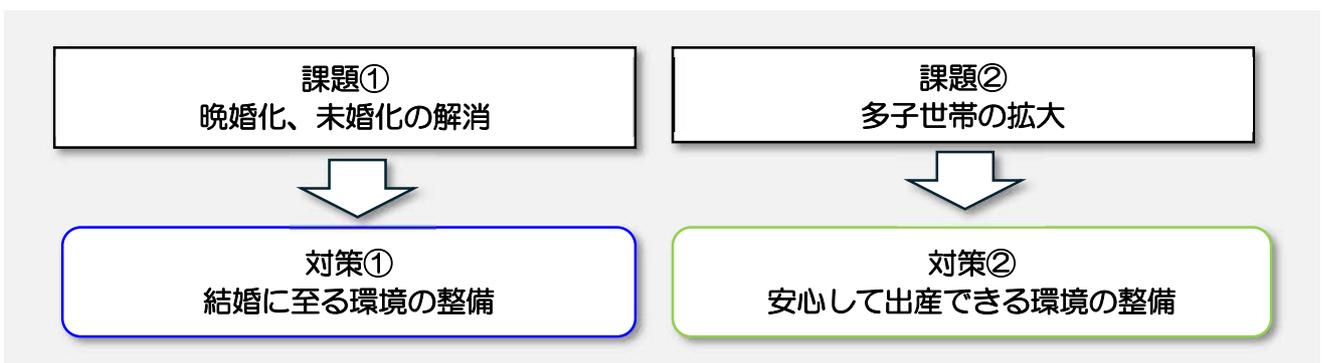
①晩婚化、未婚化の解消

②多子世帯の拡大

また、この2つの課題を解決するためには、以下の対策が必要であると考えます。

①結婚に至る環境の整備

②安心して出産できる環境の整備



第2節 社会増減

1 地域間の移動の状況

令和5（2023）年における本市の移動状況をみると、転入数が1,185人、転出数が1,202人となっており、17人の転出超過となっています。

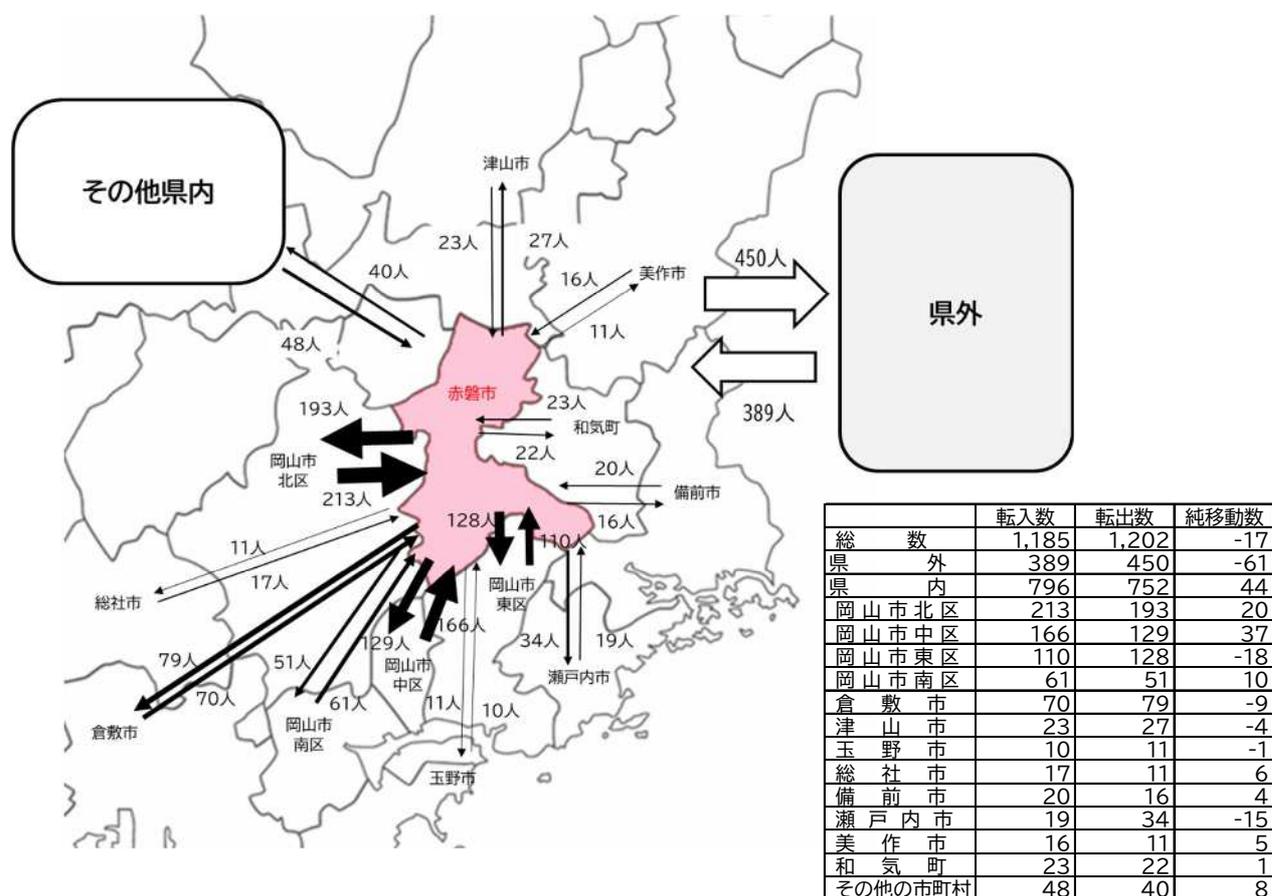
転入元の内訳をみると、岡山県内が796人と最も多く、転入全体の約7割を占めており、中でも岡山市が550人と多くなっています。

一方、転出先の内訳をみると、岡山県内が752人と最も多く、転出全体の約6割を占めており、中でも岡山市が501人と多くなっています。

また、岡山市では東区のみ18人の転出超過となっており、それ以外の区では転入超過となっています。

県外の転出先では、関東圏では東京都が最も多く30人の転出超過となっており、関西圏では大阪府が最も多く12人の転出超過となっています。

図1-16 赤磐市の転入・転出の状況と純移動数【令和5（2023）年】



資料：住民基本台帳人口移動報告

2 年齢階級別の人口移動の状況

令和2（2020）年から令和5（2023）年の年齢3区分別における転入数－転出数をみると、0～14歳は転入超過となっており、15～64歳は転出超過傾向となっています。

特に、令和2（2020）年と令和5（2023）年において15～64歳の転出超過が目立っています。

図 1-17 年齢階級別の人口移動の状況



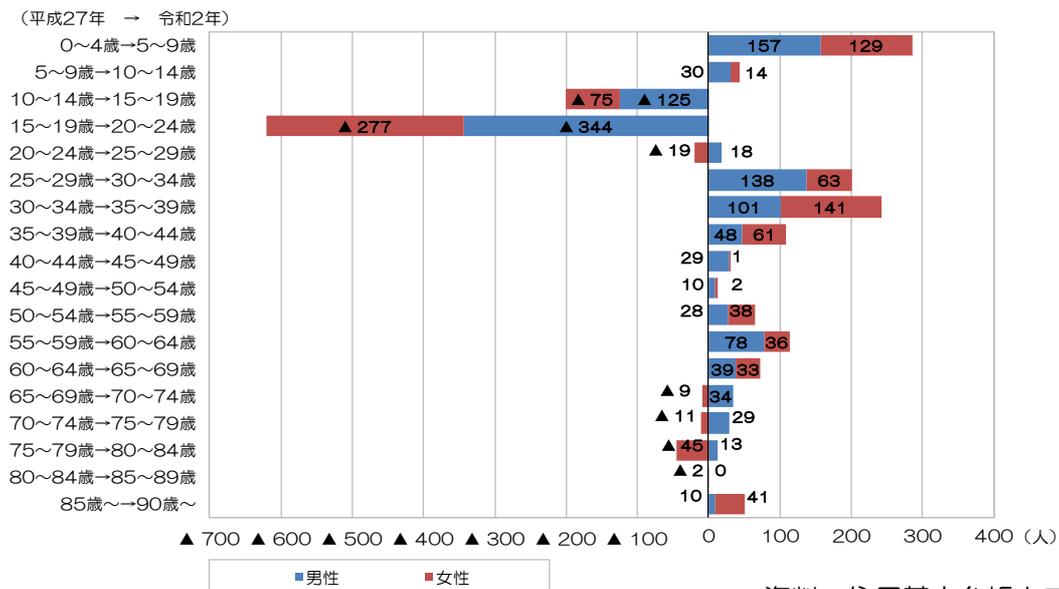
資料：住民基本台帳人口移動報告

3 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成27（2015）年から令和2（2020）年における年齢5歳階級別の移動状況（転入者－転出者）をみると、大きく転出超過となっているのは、男性、女性ともに15～19歳、20～24歳の年代です。この理由としては、大学等へ進学するために転出していることや就職による転出と考えられます。

一方、男性及び女性の30～44歳の子育て世代とその子ども（5～9歳、10～14歳）や、定年を迎える60～64歳を中心にした世代においては、転入が多くなっています。

図 1-18 年齢階級別の人口移動（社会移動、平成27（2015）年→令和2（2020）年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

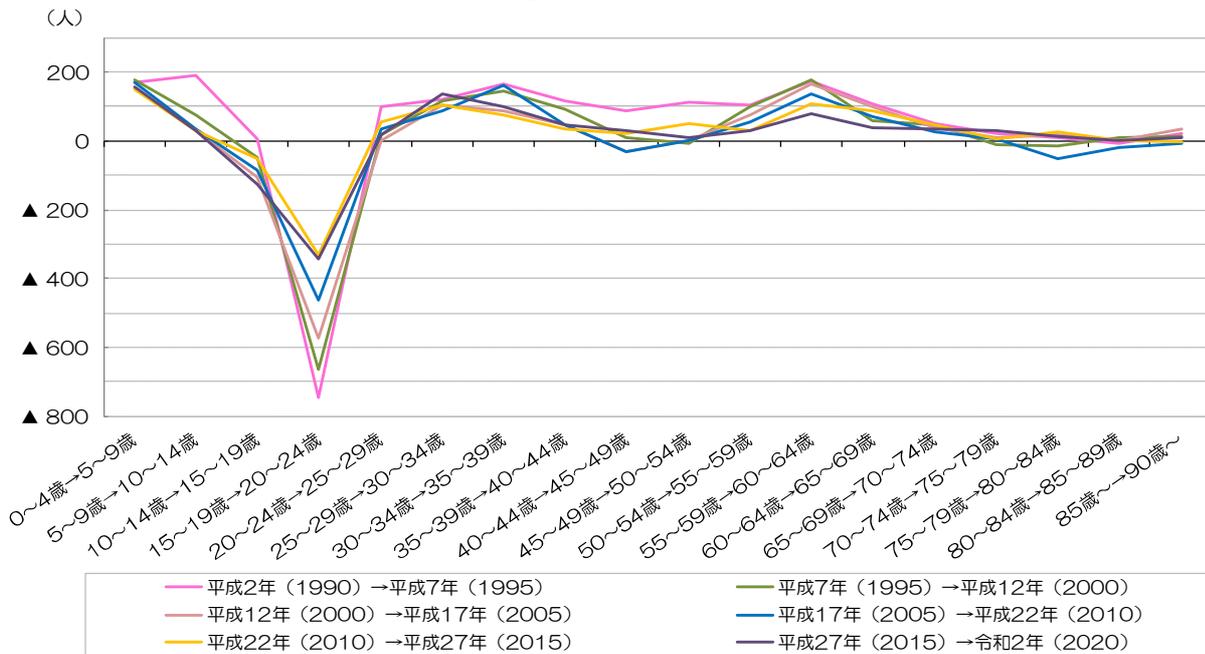
注：平成27年にある年齢階級であった人口（例：0～4歳人口）が、5年後の令和2年の年齢階級の人口（例：5～9歳人口）になったとき、どの程度の増減があったかを示したものの。

4 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

平成2（1990）年から令和2（2020）年における5歳階級別の移動状況（転入者－転出者）は、男性、女性ともにいずれの調査時点においても、20～24歳が大きく転出超過となっています。

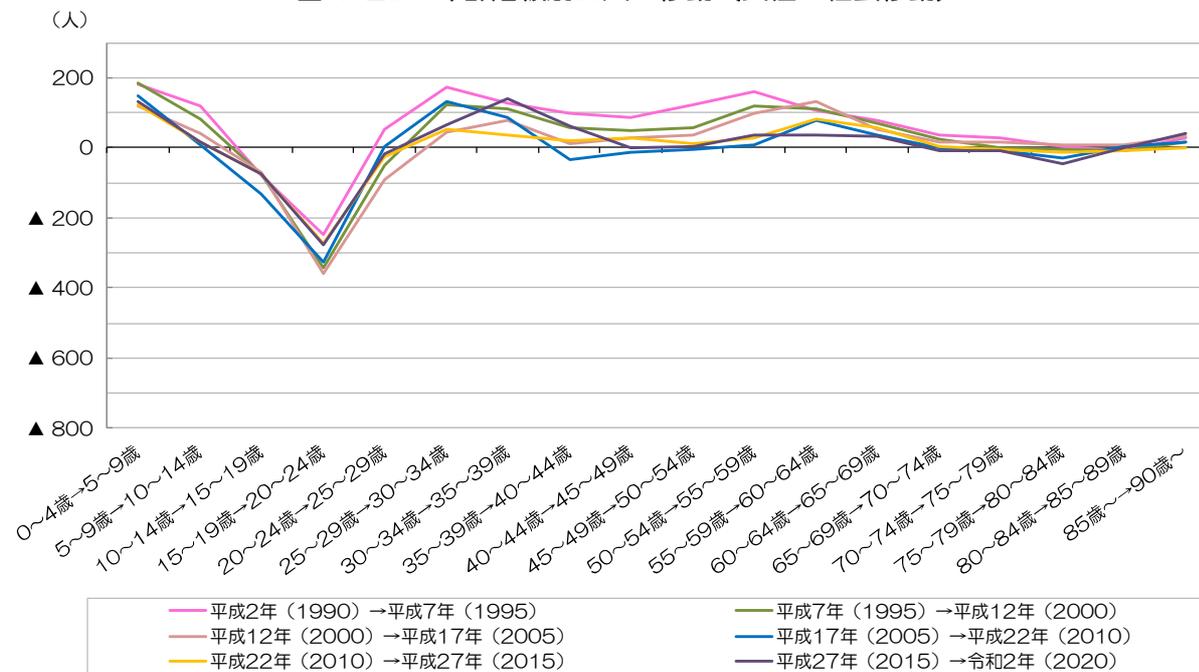
男性の30歳代及び60歳代を中心に転入超過となる傾向は続いていますが、年齢階級全体の移動数としては次第に減少する傾向にあります。また、女性についても同様に、40歳代から60歳代までの転入超過数は近年減少傾向にあります。

図 1-19 年齢階級別の人口移動（男性・社会移動）



資料：国勢調査、都道府県別生命表（厚生労働省）

図 1-20 年齢階級別の人口移動（女性・社会移動）



資料：国勢調査、都道府県別生命表（厚生労働省）

5 就学前人口の流入状況

年齢階級別人口移動の状況を見ると、年少人口が転入超過しており、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が、市外から赤磐市へ転入しているケースが多いことが推測されます。

出生時から小学校入学時までの児童数を確認すると、多い年代では0歳時と比べて100人以上増加しています。

このことから、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が、市外から赤磐市へ転入しているケースが多いことが推測されます。

表 1-1 就学前人口の流入状況

単位：人

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)
0歳時	284	332	300	348	311	333	315	341	319	291	270	282	279	242	222
1歳時	338	315	366	339	385	337	358	345	369	352	318	310	305	298	257
2歳時	353	381	341	394	365	391	370	379	361	400	364	341	319	314	305
3歳時	364	372	406	362	405	376	409	388	384	377	413	372	350	331	319
4歳時	390	382	387	420	369	414	393	424	399	393	385	420	378	352	336
5歳時	397	406	382	391	418	378	419	397	424	399	405	392	423	383	351
小学校入学時	429	392	403	387	393	407	376	429	408	425	403	410	403	426	382
増加人数							92	97	108	77	92	77	88	85	63

資料：住民基本台帳（各年4月1日）

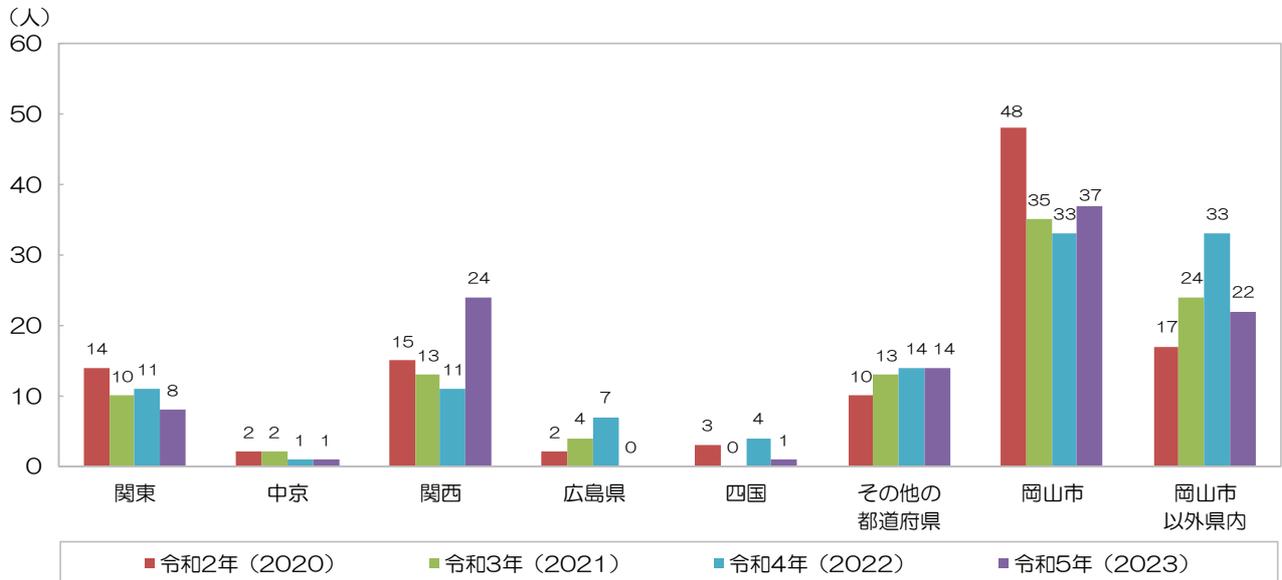
注：増加人数とは、0歳時点から小学校入学時までに増加した人数

（例）（平成28年の増加人数：92）＝（平成28年の小学校入学時：376）－（平成22年の0歳時：284）

6 若年層の転出

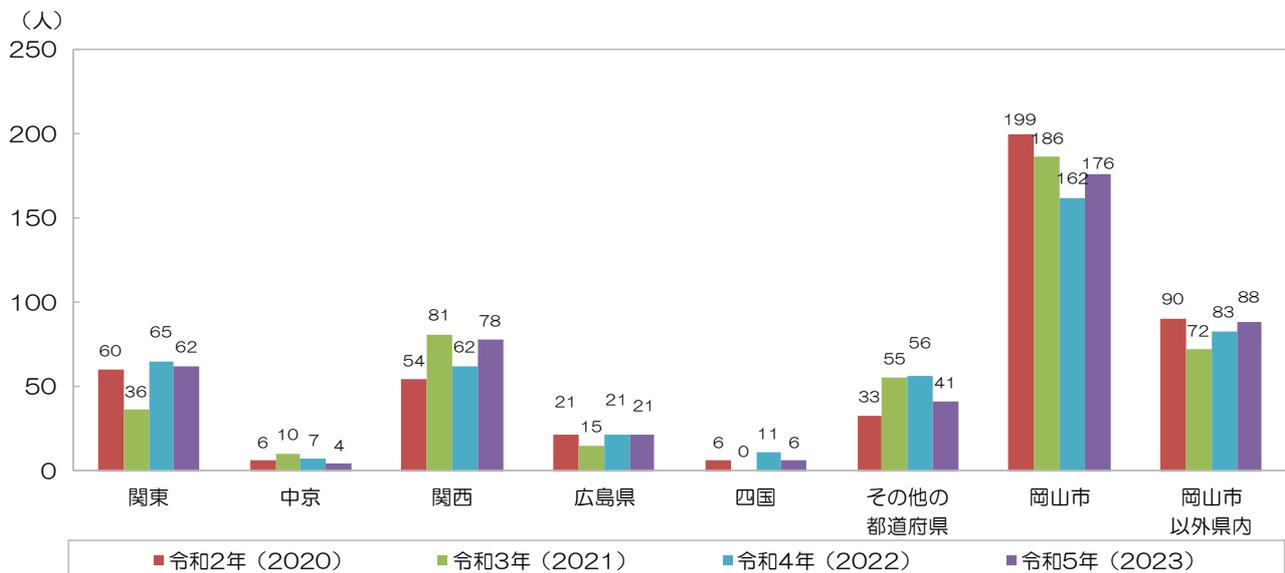
年齢階級別の人口移動状況の中で、大きく転出超過となっている10代、20代の転出状況を見ると、岡山県内の市町村への転出が多く、東京都や神奈川県等の関東圏や京都府、大阪府、兵庫県等の関西圏への転出も一定数みられます。いずれも、就職や進学に伴った転出が多いと考えられます。

図 1-21 本市からの転出先の推移（10～19歳）



資料：住民基本台帳人口移動報告

図 1-22 本市からの転出先の推移（20～29歳）



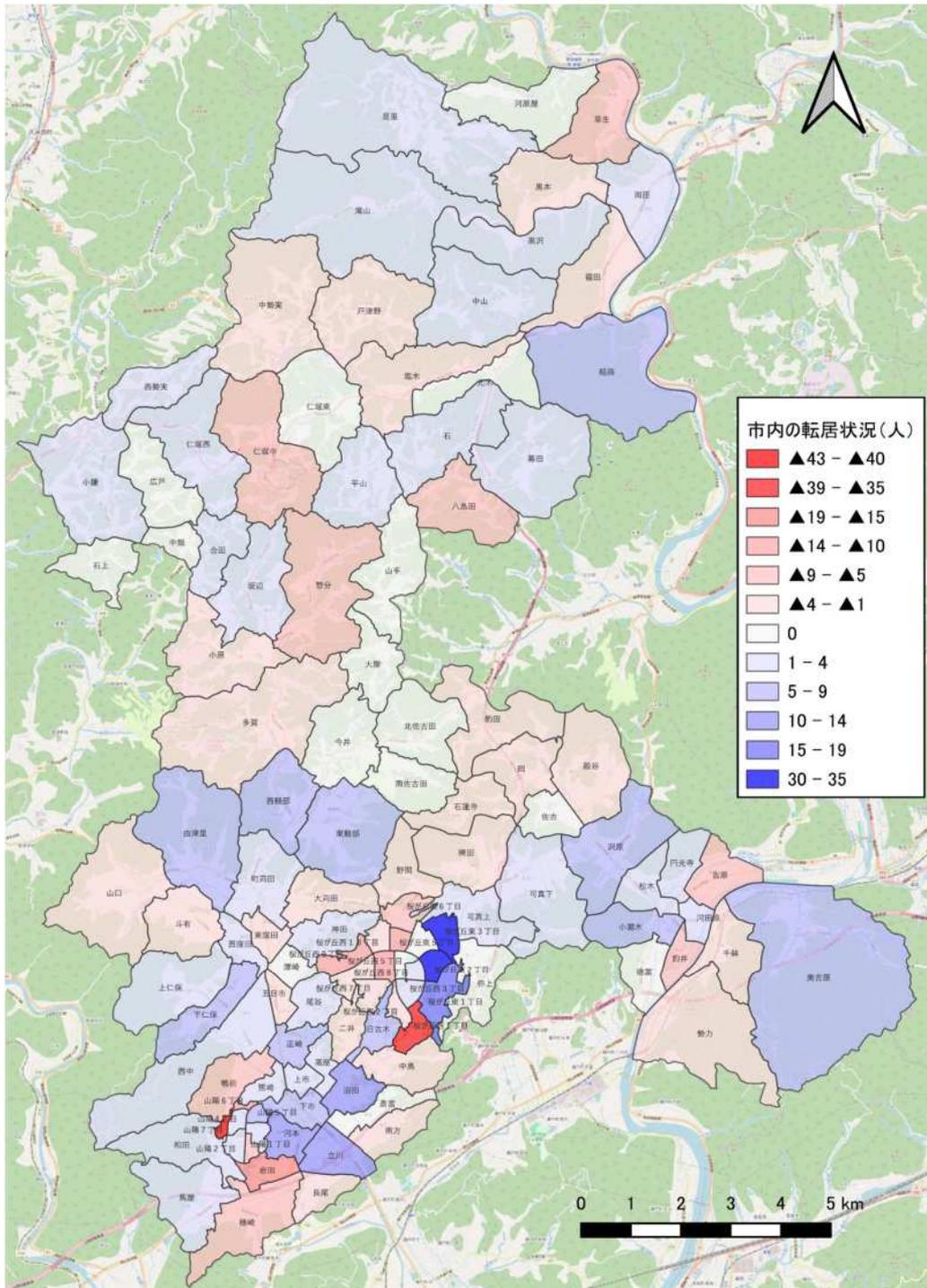
資料：住民基本台帳人口移動報告

7 市内での転居状況

次に、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度の3年間で、市内間の転居状況について調査を行いました。

大きく減少しているのは、山陽7丁目、桜が丘西1丁目であり、3年間で約40人が市内のいずれかの地区に転居していることがわかります。また、大きく増加しているのは、桜が丘東2丁目、桜が丘東3丁目であり、3年間で約30人が市内のいずれかの地域から転居してきていることがわかります。

図 1-23 市内間での転居状況



資料：住民基本台帳

8 市内の雇用状況

本市の就業状況をみると、働いている市民の数（就業者数）20,552 人に対して、市民か否かを問わず市内で働いている人の総数（従業地による就業者数）が 15,911 人で、その割合は 77.4%と低く、この割合は、県内 27 市町村中、浅口市に次いで低いです。

また、就業者のうち市内で就業している割合は 46.4%で、県内 27 市町村の中では 4 番目に低くなっています。

表 1-2 岡山県各自治体別就業状況

市町村名	人口総数 (人)	就業者数 (人)	従業地による 就業者数 (人)	「就業者数」に 対する「従業地 による就業者 数」の割合	自市町村で就 業している就 業者数 (人)	県内他市町村 で就業してい る就業者数 (人)	就業者のう ち、自市町村 で就業してい る者の割合
勝央町	10,888	5,349	6,576	122.9%	2,628	2,559	49.1%
早島町	12,368	5,646	6,566	116.3%	1,602	3,855	28.4%
備前市	32,320	14,951	17,318	115.8%	9,206	4,506	61.6%
高梁市	29,072	13,890	15,817	113.9%	11,397	1,985	82.1%
吉備中央町	10,886	5,563	6,199	111.4%	3,968	1,376	71.3%
瀬戸内市	36,048	17,031	17,923	105.2%	8,838	7,676	51.9%
奈義町	5,578	3,012	3,132	104.0%	1,774	1,146	58.9%
岡山市	724,691	330,721	342,183	103.5%	200,428	44,265	60.6%
津山市	99,937	48,532	48,755	100.5%	37,034	9,415	76.3%
矢掛町	13,414	6,465	6,385	98.8%	3,301	2,738	51.1%
真庭市	42,725	21,873	21,479	98.2%	18,467	2,677	84.4%
倉敷市	474,592	209,494	205,543	98.1%	158,896	39,032	75.8%
笠岡市	46,088	20,625	20,238	98.1%	10,859	5,085	52.6%
美作市	25,939	12,541	12,273	97.9%	8,496	3,429	67.7%
玉野市	56,531	24,893	24,346	97.8%	15,657	7,642	62.9%
新見市	28,079	13,719	13,373	97.5%	12,135	1,051	88.5%
里庄町	10,950	5,098	4,935	96.8%	1,568	2,802	30.8%
和気町	13,623	6,211	5,975	96.2%	3,048	2,904	49.1%
鏡野町	12,062	5,890	5,653	96.0%	3,248	2,559	55.1%
久米南町	4,530	2,224	2,092	94.1%	1,220	989	54.9%
井原市	38,384	18,727	17,515	93.5%	11,475	3,499	61.3%
美咲町	13,053	6,333	5,720	90.3%	3,232	3,003	51.0%
西粟倉村	1,398	729	657	90.1%	460	163	63.1%
総社市	69,030	32,290	27,811	86.1%	16,778	14,173	52.0%
新庄村	813	438	363	82.9%	295	128	67.4%
赤磐市	42,661	20,552	15,911	77.4%	9,533	10,363	46.4%
浅口市	32,772	14,962	11,076	74.0%	5,815	7,489	38.9%

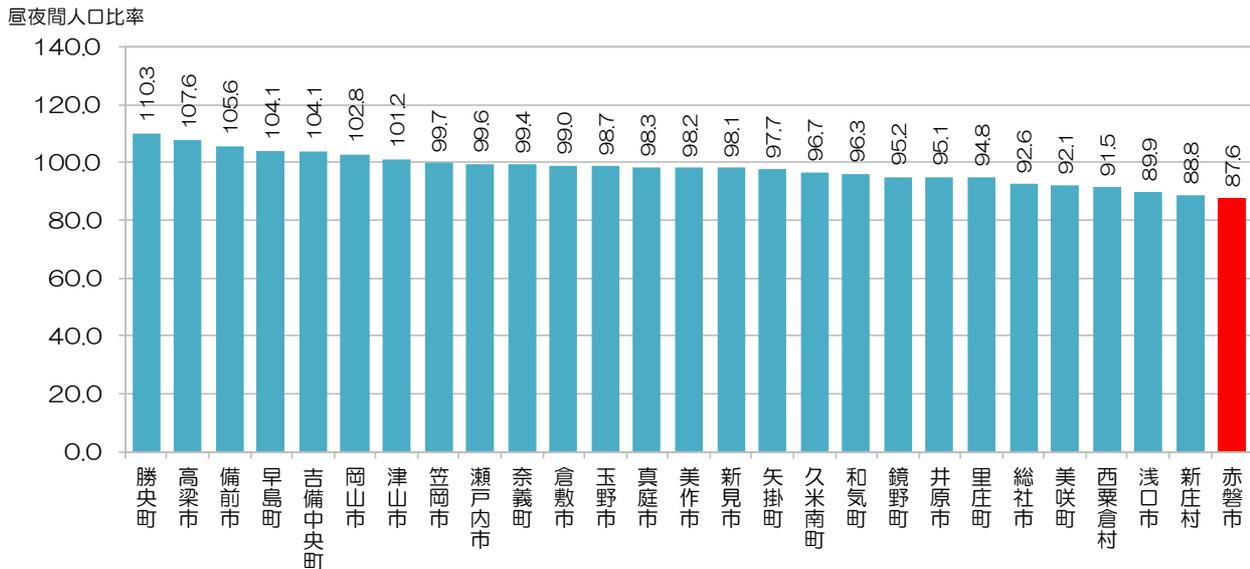
資料：令和 2 年国勢調査

9 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率をみると、岡山市のほか、周辺地域への通勤、通学で、日中は市外に出向いている人の割合が高く、県内 27 市町村の中で最下位の 87.6 となっています。通学では、市内に高校や大学等が少ないことが要因といえます。通勤では、主に岡山市などの周辺市町へ働きに出かける人が多くなっていることが要因と考えられます。

このようなことから、本市は周辺市町のベッドタウンとしての特性を有していると考えられます。

図 1-24 県内市町村の昼夜間人口比率



市町村名	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口比率
勝央町	10,888	12,008	110.3
高梁市	29,072	31,269	107.6
備前市	32,320	34,132	105.6
早島町	12,368	12,877	104.1
吉備中央町	10,886	11,330	104.1
岡山市	724,691	744,752	102.8
津山市	99,937	101,183	101.2
笠岡市	46,088	45,957	99.7
瀬戸内市	36,048	35,895	99.6
奈義町	474,592	469,637	99.4
倉敷市	56,531	55,797	99.0
玉野市	5,578	5,543	98.7
真庭市	28,079	27,555	98.3
美作市	42,725	41,988	98.2
新見市	25,939	25,468	98.1
矢掛町	13,414	13,108	97.7
久米南町	4,530	4,379	96.7
和気町	13,623	13,114	96.3
鏡野町	38,384	36,493	95.2
井原市	10,950	10,376	95.1
里庄町	12,062	11,478	94.8
総社市	69,030	63,908	92.6
美咲町	13,053	12,021	92.1
西粟倉村	1,398	1,279	91.5
浅口市	32,772	29,472	89.9
新庄村	813	722	88.8
赤磐市	42,661	37,379	87.6

岡山県全体	1,888,432	1,889,120	岡山県=100.0
-------	-----------	-----------	-----------

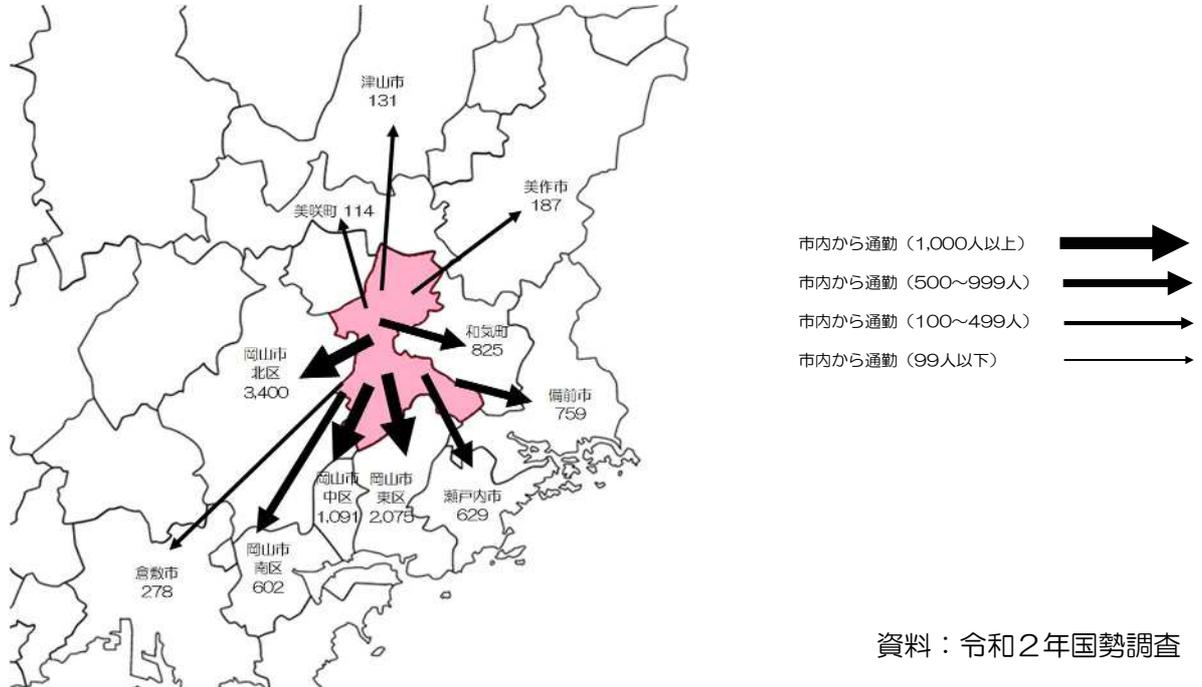
資料：令和2年国勢調査

昼夜間人口比率：昼間人口（従業地・通学地人口）÷夜間人口（常住地人口）×100

10 赤磐市から他市町への通勤

岡山市北区が3,400人と最も多く、次いで岡山市東区の2,075人、岡山市中区の1,091人と続き、この上位3地域で全体の約6割を占めています。

図 1-25 市内からの通勤

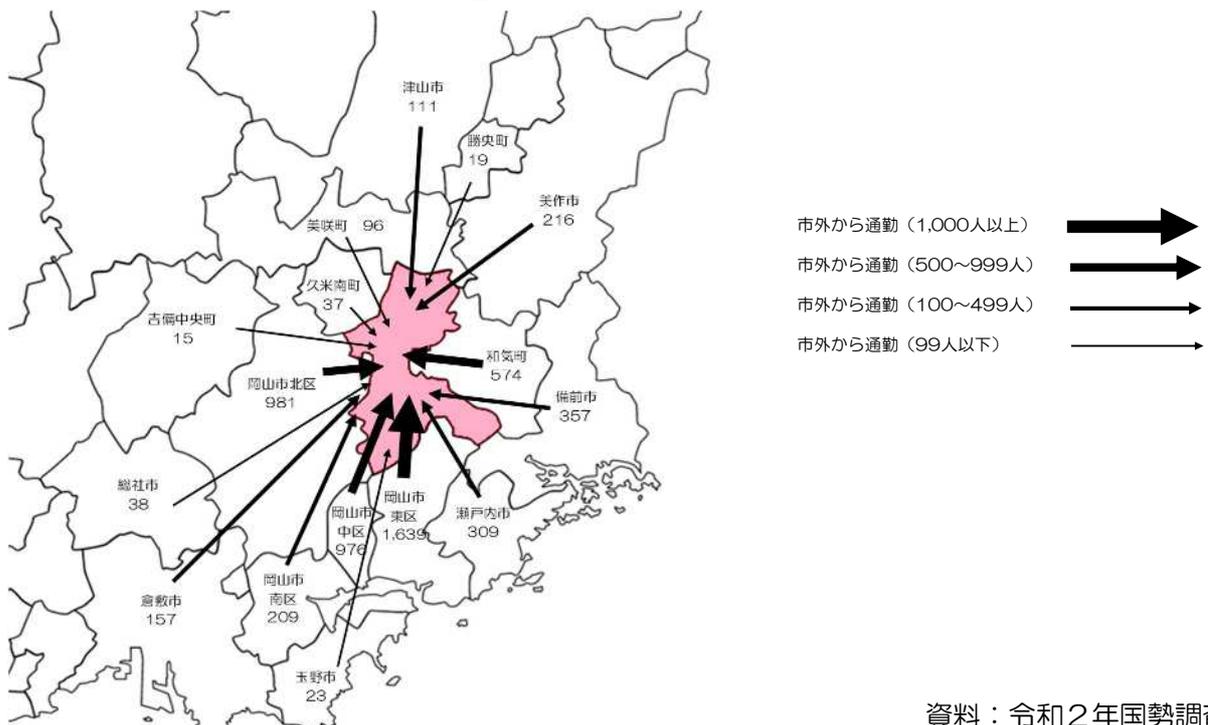


11 他市町から赤磐市への通勤

岡山市東区が1,639人と最も多く、次いで岡山市北区の981人、岡山市中区の976人と続き、この上位3地域で全体の約6割を占めています。

赤磐市内在住で市内に通勤する人は9,533人と、平成27(2015)年から311人減少しています。

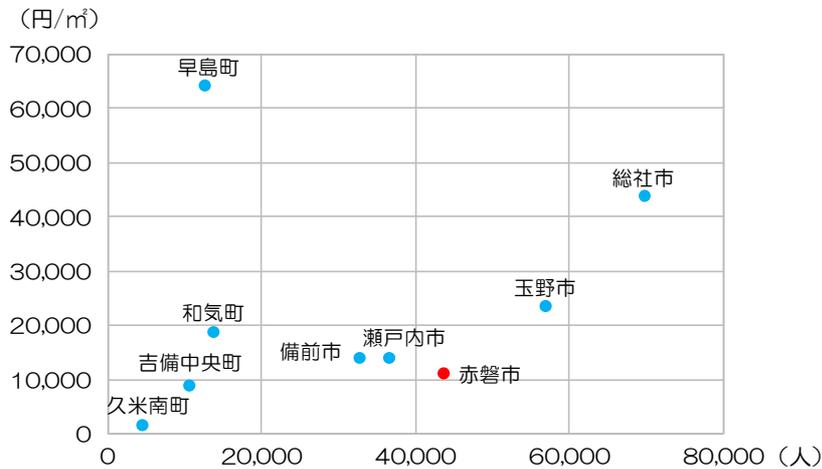
図 1-26 市外からの通勤



12 岡山県内の住宅地の平均取引価格

本市の住宅地の平均取引価格は、岡山市周辺の自治体と価格を比較すると人口規模から見ても低い水準であることがわかります。

図 1-27 県内の住宅地の取引価格と人口



資料：土地総合情報システム 不動産取引価格情報（国土交通省）（令和 4 年）、住民基本台帳

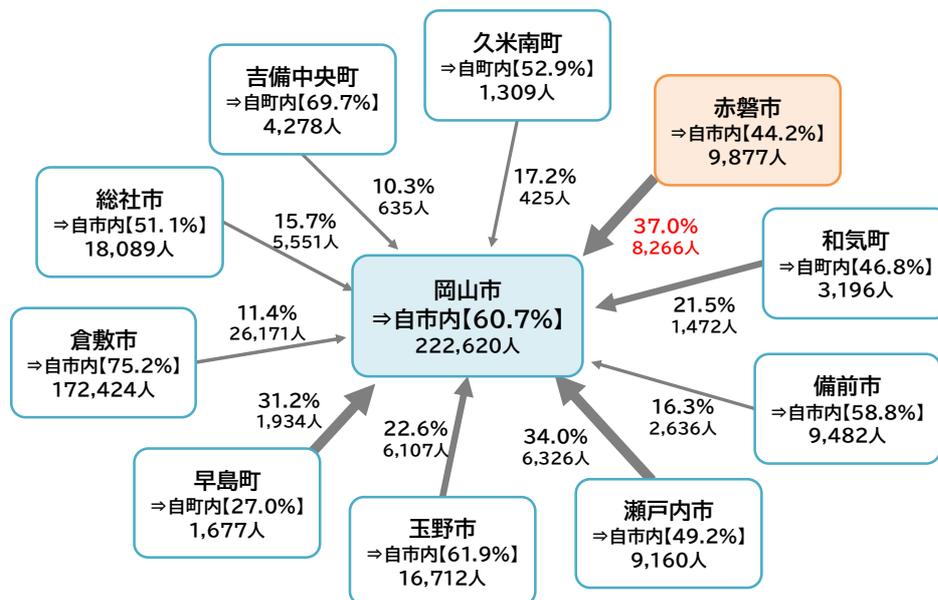
注：岡山市への通勤・通学者の割合が1割を超える自治体（倉敷市を除く。）について、不動産取引価格情報（令和4年）と令和4年1月1日時点の人口により作成

13 岡山市への移動の状況

近隣市町村から岡山市への通勤・通学状況をみると、赤磐市は、15歳以上の通勤・通学者に占める岡山市への通勤・通学者の割合が37.0%となっており、近隣市町村と比べても最も高い状況であることがわかります。

また、その要因の一部としては、岡山市周辺自治体の住宅の住宅地の平均取引価格をみると、その他地域と比べ低いことが原因で宅地開発が進んだ結果であると思われます。

図 1-28 近隣市町村の岡山市への通勤・通学状況

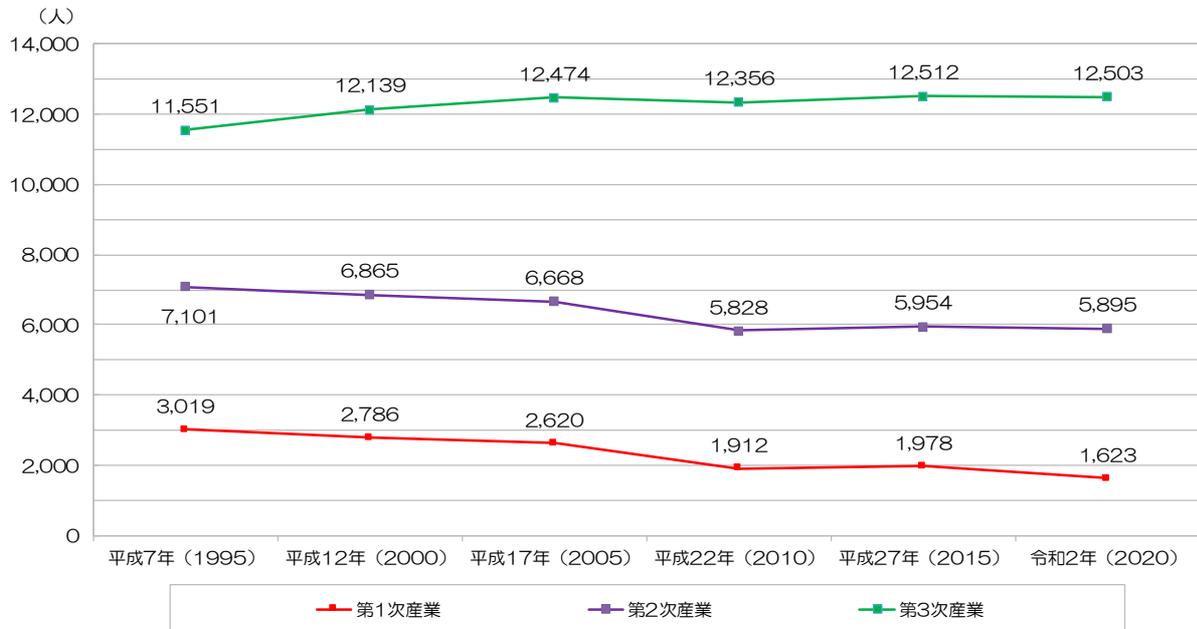


資料：令和 2 年国勢調査

14 産業別就業人口（15歳以上）の状況

本市の産業別就業人口は、第3次産業が最も多く、増加傾向が続いていましたが、令和2（2020）年には僅かに減少しました。しかしながら、第3次産業の人口構成割合は引き続き増加しています。対して第1次産業、第2次産業はともに減少傾向にあり、特に第1次産業の減少割合は大きく、令和2（2020）年の就業人口は、平成7（1995）年と比べて約54%となっています。

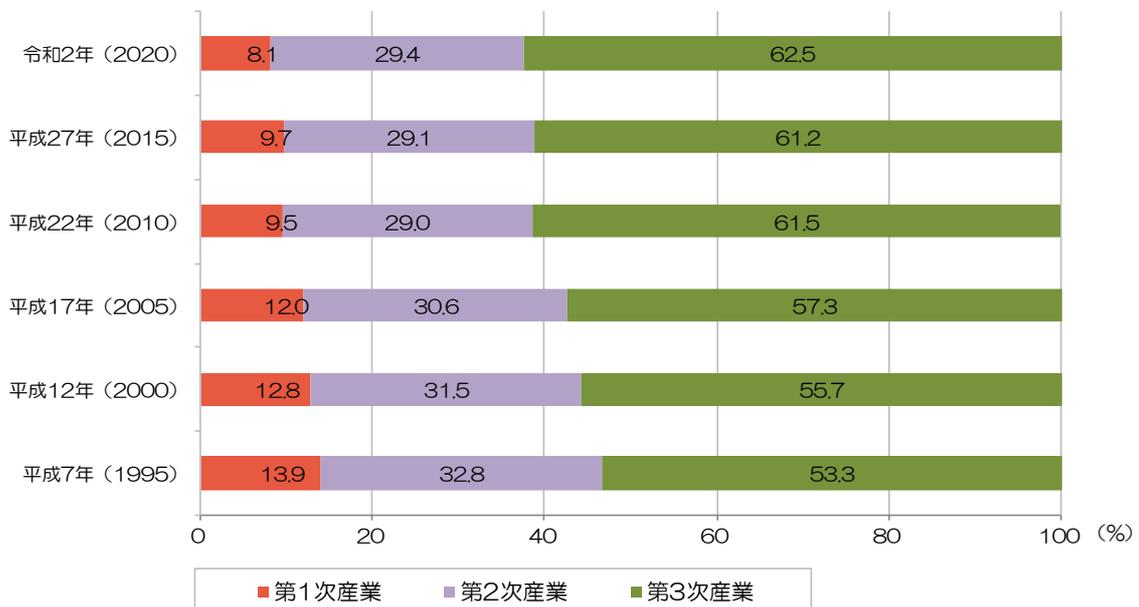
図 1-31 産業別就業人口（15歳以上）



資料：国勢調査

注：第1次産業とは農業、林業、漁業、第2次産業は鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業を指す。第3次産業は第1次産業、第2次産業のどちらにも当てはまらない産業で、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融業、サービス業などがこれに当たる。

図 1-32 産業別就業人口構成（15歳以上）



資料：国勢調査

令和2（2020）年における本市の産業別大分類人口をみると、男性では製造業の就業者が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。

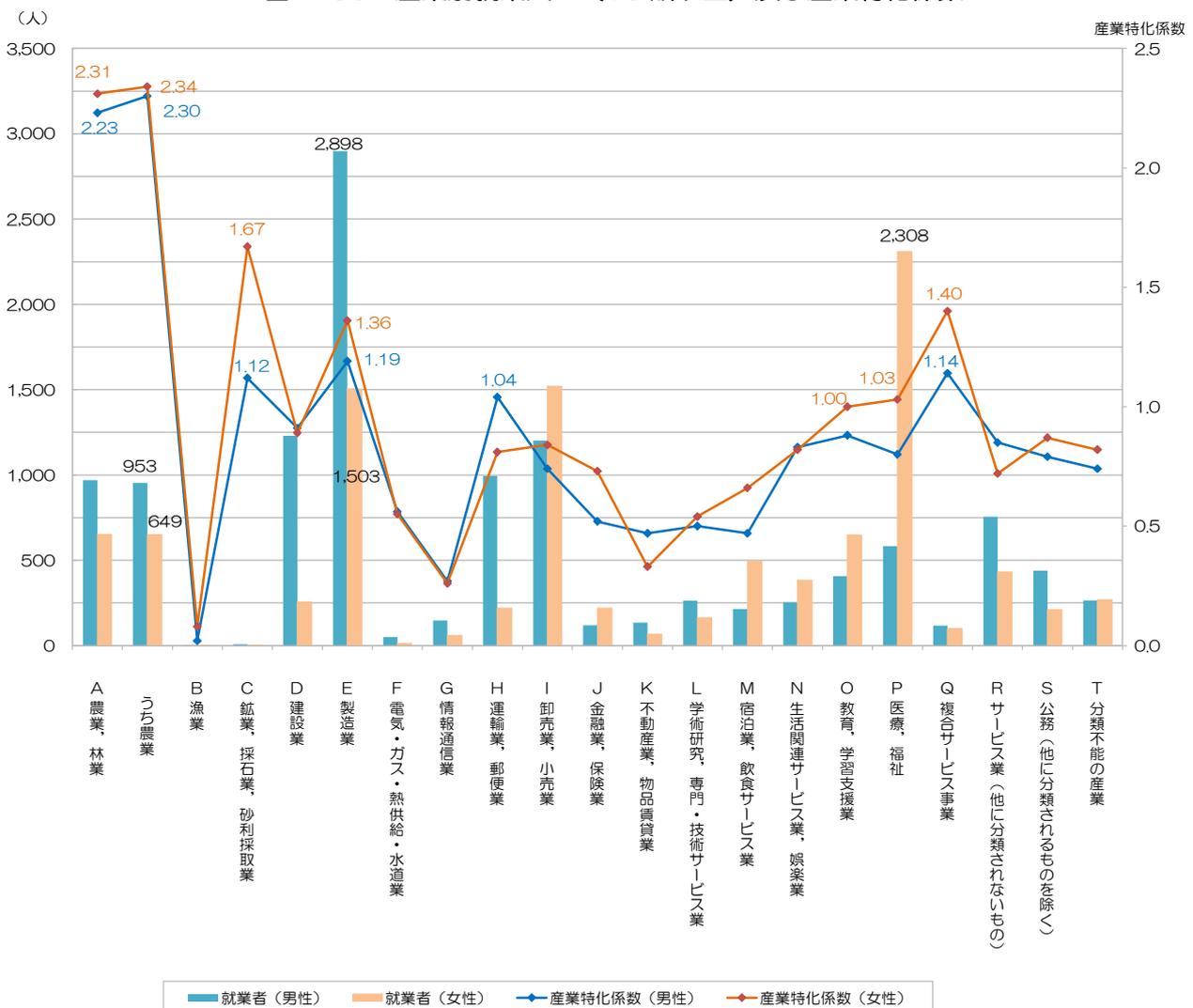
女性では医療・福祉の就業者が最も多く、次いで卸売業・小売業、製造業となっています。

なお、産業特化係数をみると、農業が特に高くなっており、男性2.30、女性2.34となっています。また、就業者は男性953人、女性649人であり、男性は5位、女性は4位の就業人口となっています。

産業特化係数が1.0を超え、就業人口が比較的多い業種は製造業で、産業特化係数は男性1.19、女性1.36、就業人口は男性2,898人、女性1,503人となっています。

また、女性の医療・福祉の就業者の産業特化係数は1.03、就業人口は2,308人となっています。

図 1-33 産業別就業人口（15歳以上）及び産業特化係数



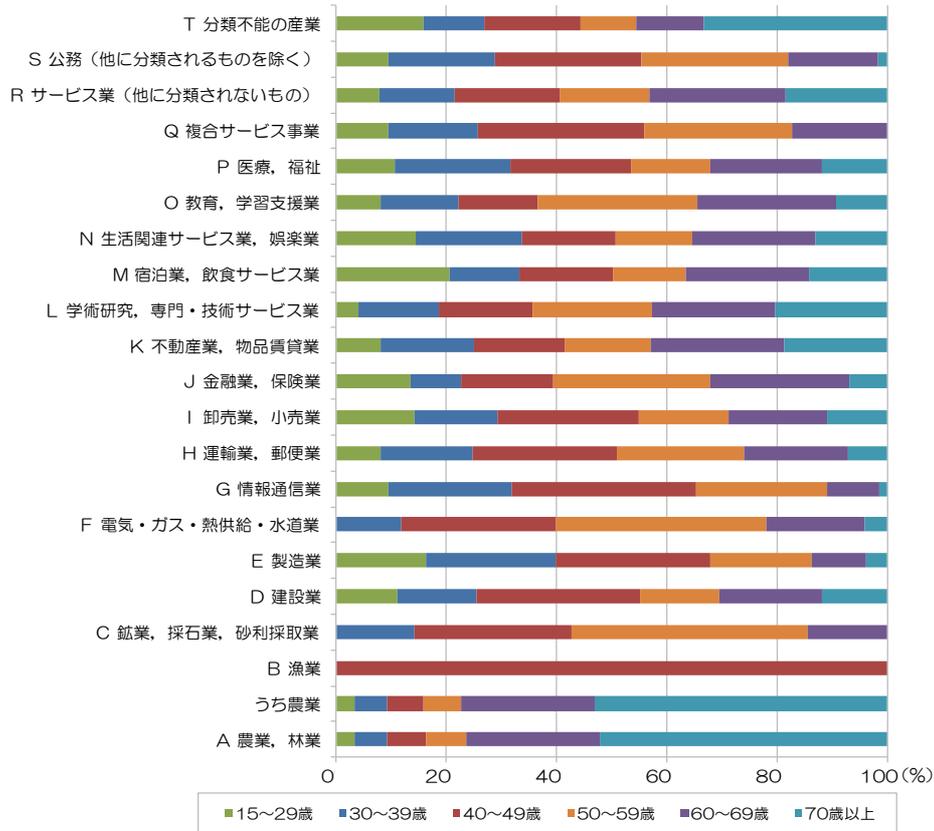
資料：令和2年国勢調査（産業等基本集計）

注：産業特化係数は、地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数であり、全国のある産業の全体に対する割合と地域におけるある産業の全体に対する割合を比較したものである。

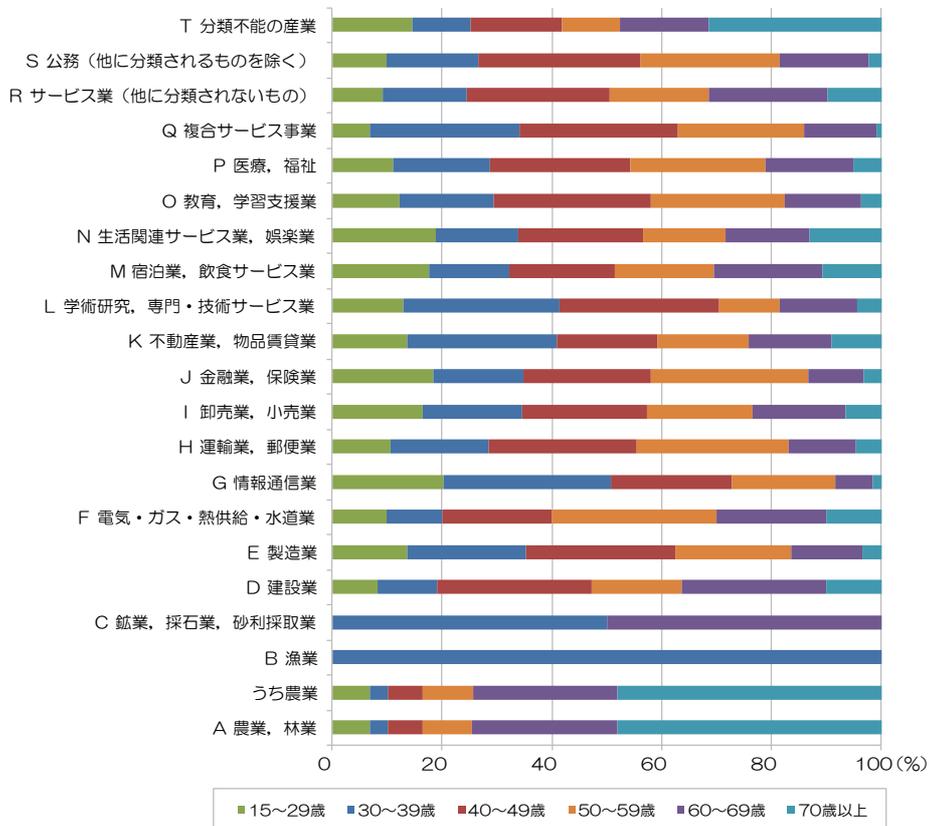
特化係数＝〇〇市の〇〇産業構成比÷全国の〇〇産業構成比

図 1-34 男女別産業別就業人口（15歳以上）構成

男性



女性



資料：令和2年国勢調査（産業等基本集計）

15 社会増減における考察

本市では0歳時～小学校入学時までの子どもの人口は増加傾向であり、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が、市外から本市へ転入しているケースが多いことが推測されます。

また、反対に高校・大学の卒業時、就職時には減少傾向となっており、その転出先としては、岡山市が最も多くなっています。

この状況の要因としては、本市は県の経済の中心である岡山市の周辺自治体の中でも住宅地の平均取引価格が低くマイホームを取得しやすい環境にあるため、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が本市へ転入してきていますが、高校卒業時に短大・大学進学や就職をする場合、また短大・大学卒業時に就職をする場合に、通勤、通学に便の良い岡山市に転出していることが考えられます。

このような状況から、現在の課題としては以下の2つが考えられます。

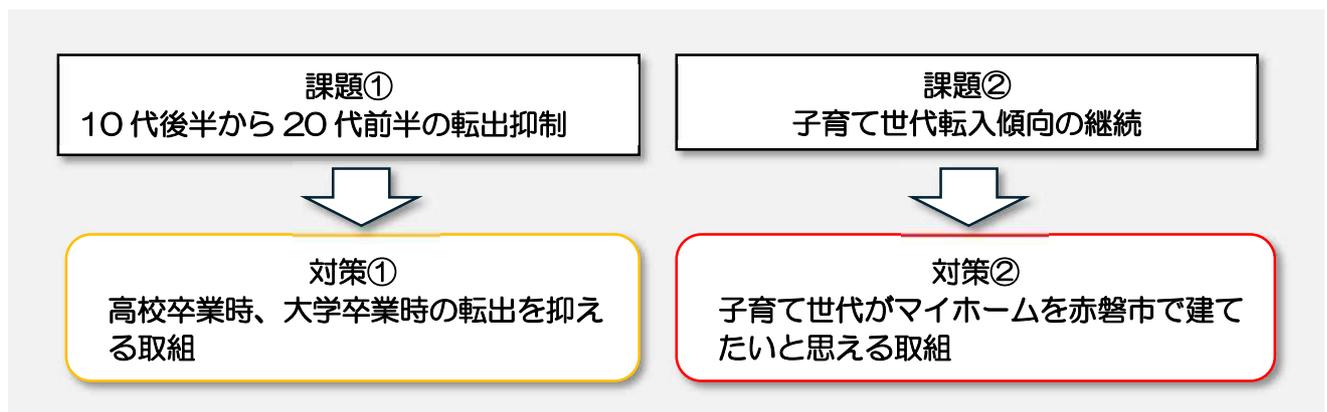
①10代後半から20代前半の転出抑制

②子育て世代転入傾向の継続

また、この2つの課題を解決するためには、以下の対策が必要であると考えます。

①高校卒業時、大学卒業時の転出を抑える取組

②子育て世代がマイホームを赤磐市で建てたいと思える取組



住民意見 編

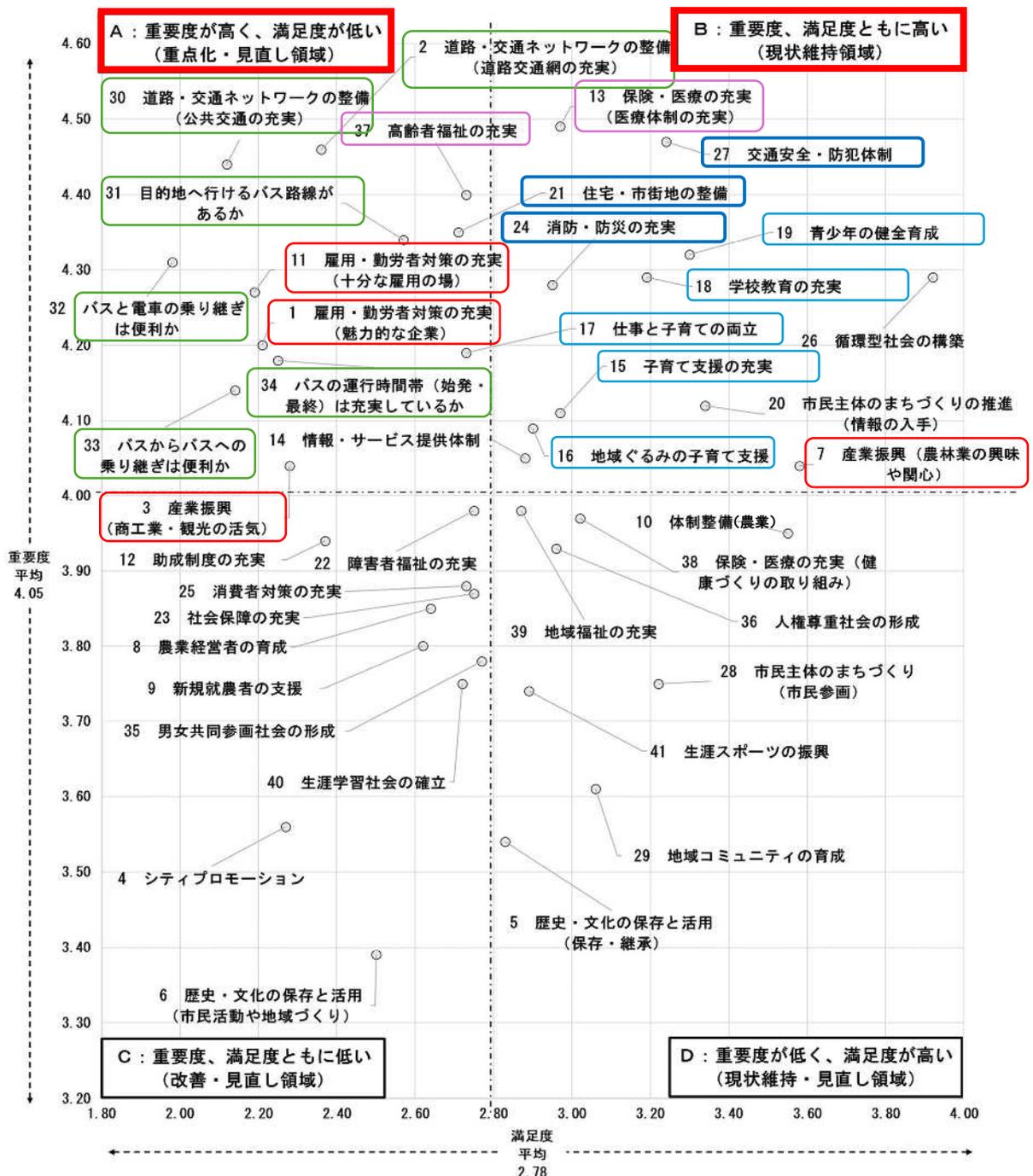
第1章 令和4年度市民アンケート調査

第1節 重要度×満足度から見た市民の意見

赤磐市の取組41項目における「重要度」と「満足度」の調査を行っています。この調査結果から「重要度」と「満足度」の散布図を作成し、相関を図表化しています。市民の方が重要だと感じている分野が重点改善ゾーン及び重点維持ゾーン（赤枠の中）になります。

令和4年度市民アンケートにおける市民にとって重要度が高い項目をみると、【公共交通の充実したまち】、【産業が活性化したまち】、【子育て・教育環境が整ったまち】、【住んでいて安心安全なまち】、【全ての人にやさしいまち】であることがわかります。

【令和4年度市民アンケート調査における重要度と満足度の関係】



【重要度と満足度から推測される分析結果】



【令和4年度市民アンケートの分析による市民が求める取組み】



第2節 転入してきた理由

転入をしてきた理由を調査したところ、ほぼすべての地区及び年代で「手頃な価格・賃料の住宅があったため」という事が大きな理由であることがわかります。

(単位=%)

		めの手頃な価格・賃料	ため自然災害が少ない	に会社・学校が近い	かが山林や農地、自然環境がよい	いた水道や公園など	た網学・通学が便利	し子育て環境が充実	な買い物などが便利	た交通学・通勤がよいか	た教育環境がよいか	て高齢者・障がい者	その他	特になし
全体(n=608)		48.4	33.9	26.6	19.6	14.3	13.7	12.2	10.5	8.2	3.5	0.3	25.8	20.9
居住地域別	山陽小学校区(n=94)	39.4	10.6	24.5	18.1	-	8.5	5.3	23.4	12.8	1.1	-	38.3	30.9
	山陽西小学校区(n=63)	33.3	28.6	27.0	12.7	23.8	14.3	12.7	9.5	9.5	4.8	-	22.2	20.6
	山陽東小学校区(n=104)	56.7	40.4	34.6	23.1	21.2	14.4	18.3	9.6	10.6	4.8	-	15.4	16.3
	山陽北小学校区(n=114)	58.8	46.5	31.6	18.4	23.7	16.7	15.8	7.0	7.9	5.3	0.9	20.2	13.2
	桜が丘小学校区(n=127)	65.4	46.5	21.3	18.1	15.7	14.2	12.6	7.9	7.1	1.6	-	19.7	20.5
	赤坂地域小学校区(n=31)	22.6	16.1	19.4	16.1	-	12.9	6.5	6.5	-	6.5	3.2	35.5	32.3
	熊山地域小学校区(n=29)	17.2	10.3	20.7	24.1	-	17.2	3.4	3.4	3.4	-	-	48.3	20.7
吉井地域小学校区(n=26)	23.1	19.2	23.1	38.5	-	7.7	7.7	15.4	3.8	3.8	-	53.8	38.5	
性別	男性(n=227)	55.1	32.2	27.3	20.3	18.5	16.7	13.2	9.7	8.4	4.0	0.4	18.1	16.7
	女性(n=371)	44.7	35.3	26.7	19.1	12.1	11.9	11.9	11.3	8.4	3.2	0.3	31.0	23.7
年齢別	29歳以下(n=38)	39.5	36.8	34.2	13.2	2.6	15.8	23.7	7.9	5.3	2.6	2.6	26.3	31.6
	30歳代(n=87)	63.2	34.5	28.7	6.9	12.6	12.6	12.6	19.5	4.6	4.6	-	36.8	19.5
	40歳代(n=92)	64.1	33.7	39.1	16.3	3.3	12.0	19.6	14.1	10.9	4.3	-	26.1	21.7
	50歳代(n=126)	48.4	27.0	21.4	17.5	11.1	13.5	9.5	7.9	13.5	1.6	-	24.6	25.4
	60歳代(n=132)	42.4	29.5	26.5	24.2	18.9	15.9	10.6	5.3	6.1	5.3	0.8	25.0	19.7
	70歳以上(n=130)	36.2	43.8	18.5	30.0	25.4	13.1	7.7	10.0	6.2	2.3	-	20.8	15.4

第3節 赤磐市が暮らしやすくなるために必要なもの

赤磐市が暮らしやすくなるために必要なものを調査したところ、全体では、「公共交通が充実して歩いて暮らせるまちづくり」が最も多くなっていますが、熊山地区、男性、70歳以上では、「医療・福祉・商業等がコンパクトに集積したまちづくり」が最も多く、30歳以下では、「安心して家庭を築き、出産・子育てができる環境」が最も多くなっていることがわかります。

単位 (%)	公共交通が充実して歩いて暮らせるまちづくり (交通結節点の整備など)	医療・福祉・商業等がコンパクトに集積した まちづくり (地域拠点の整備など)	安心して家庭を築き、出産・子育てが できる環境 (保育サービスの充実など)	子どもが健やかに育つ教育環境 (学習環境の整備、郷土への愛着育成など)	企業誘致による安定的で良質な雇用 (企業誘致、企業用地の確保など)	高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域 (高齢者就労支援や社会参加など)	商工業・観光振興による賑わいと活力など (交流人口の増加、地域経済の活性化など)	自然豊かで、環境に配慮したまちづくり (快適な生活環境の保全推進など)	移住・定住が進むまち(移住・定住相談、 支援体制の充実や魅力発信など)	強い農業(地域ブランドの推進、6次産業化、 農家の育成や支援など)	支えあいを中心とした協働によるまちづくり (市民主体のまちづくりなど)	障がい者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域 (障がい者就労支援や社会参加など)	その他	特になし	
全体 (N=1,105)	46.2	39.6	29.9	27.8	26.6	25.8	21.6	16.6	13.3	11.3	9.4	6.0	1.9	1.5	
地域別	山陽小学校区 (n=203)	36.5	32.0	33.0	32.0	28.6	20.7	22.7	23.6	16.7	12.3	13.8	5.9	3.0	3.4
	山陽西小学校区 (n=109)	52.3	43.1	22.9	23.9	24.8	38.5	22.9	9.2	14.7	10.1	15.6	6.4	2.8	1.8
	山陽東小学校区 (n=127)	58.3	44.9	32.3	24.4	31.5	28.3	13.4	15.0	8.7	4.7	10.2	8.7	1.6	3.9
	山陽北小学校区 (n=168)	54.8	44.6	28.0	29.8	26.8	22.0	24.4	17.9	10.7	8.3	3.6	2.4	1.8	2.4
	桜が丘小学校区 (n=180)	47.2	41.1	30.6	32.2	23.9	26.1	26.7	17.2	7.8	7.2	7.2	8.3	1.7	2.8
	赤坂地域小学校区 (n=85)	42.4	29.4	29.4	25.9	22.4	18.8	17.6	16.5	18.8	27.1	10.6	5.9	5.9	2.4
	熊山地域小学校区 (n=103)	45.6	50.5	37.9	24.3	23.3	31.1	18.4	18.4	15.5	10.7	13.6	3.9	1.0	1.0
吉井地域小学校区 (n=82)	39.0	32.9	29.3	31.7	32.9	24.4	15.9	11.0	20.7	17.1	4.9	4.9	3.7	1.2	
性別	男性 (n=448)	39.5	42.0	27.2	25.4	28.8	24.1	24.6	17.2	14.7	12.5	8.0	6.9	3.1	3.1
	女性 (n=630)	51.7	38.7	32.2	30.6	25.2	27.6	19.5	17.6	13.0	10.6	10.8	5.4	1.9	1.9
年齢別	29歳以下 (n=89)	43.8	33.7	49.4	34.8	25.8	9.0	24.7	13.5	14.6	10.1	7.9	5.6	2.2	6.7
	30歳代 (n=136)	46.3	33.1	52.2	45.6	31.6	9.6	33.8	12.5	11.0	5.9	4.4	8.8	0.7	-
	40歳代 (n=179)	48.0	34.6	27.4	40.8	26.3	20.1	27.4	12.8	13.4	9.5	7.8	7.3	5.0	3.9
	50歳代 (n=199)	53.8	39.7	28.1	22.1	30.7	24.1	24.1	15.1	12.1	14.1	6.0	3.5	3.5	3.0
	60歳代 (n=263)	48.3	44.5	27.0	21.7	27.0	31.6	17.1	22.1	12.9	13.7	12.5	3.8	1.9	2.3
	70歳以上 (n=233)	41.2	46.4	17.6	18.9	21.0	41.6	12.4	20.6	16.7	12.0	14.2	7.7	1.3	1.3

第3章 市民ワークショップ調査

第1節 ワークショップから見た住民のイメージ

アンケート調査だけでなく住民の意見を調査する手段として、ワークショップも実施しています。実施手法としては、将来にわたって持続可能な地域を目指すため、現役世代だけでなく、将来世代の意見を反映させるための取組として、「フューチャー・デザイン」の手法を活用しました。

参加した住民の意見は多岐に渡りますが、その中でも望むべき未来としての取組みとして、【公共交通の充実したまち】、【産業が活性化したまち】、【子育て・教育環境が整ったまち】、【住んでいて安心安全なまち】、【デジタル化の進んだまち】が多くのグループにも共通して見られました。

【各グループのまとめ】

『眠らない街赤磐』

- ・若者家族向けの商業施設を作り、赤磐に集まる理由をつくる。
- ・新しいことを始める場所（例えば音楽活動のための防音室）を提供し、働く場所や仕事を創出する。
- ・バス、電車を増やさないと赤磐に来ることが難しい。
- ・赤磐市自体を知らない人に向けて、赤磐の看板（桃の看板など）を増やして、赤磐を知ってもら

『人が暮らしやすい赤磐 農業×IT』

- ・バスの自動化など交通インフラの整備をなるべく早くすることで、人口の流出を防ぎ、流入人口を増やせるだけでなく、企業の誘致にもつながる。
- ・発展している他の市町や企業に勉強に行くなど、スマートシティ実現への取組が必要。
- ・市の産業として農業を中心として発展させていくため、例えば農業大学で農業関連の地場産業（ジビエなど）の振興に取り組む。

『市民が作った赤磐市』

- ・市民が赤磐市の内側だけでなく、外側からの視点に立って問題提起できるようになるための機会を作る。（例：中学生の職場体験、県外大学生の集まり、企業の社長や市の職員を招いてのキャリアプログラム等の交流の場）
- ・農業×リモートワークで農家との兼業が手軽になれば、低未利用地などの活用につながる。
- ・新規就農のハードルを下げるため、後継者としての就農サポートや農業高校との連携を図る。

『コンパクト化・スマート化』

- ・スマート化、コンパクト化を進める中で、かつて分散していた人や場所の空洞化した部分の活用が必要となる。
- ・教育面では産学の連携、環太平洋大学や農業大学などとの連携で、大学を中心に新たな農業の職や人的な魅力をつくり発信していく。
- ・行政に頼らず民間の力、例えばシルバー人材センターなどに農業指導の部門、また教育部門などをつくる。
- ・空地、空き家へのホテルの誘致、空いた農地でのアグリビジネスの推進により、赤磐市に既存の農業経験者と、あらたに呼び込んだAIなどの技術がある人が融合することで化学反応が起こる。

『岡山県一優しい町』

- 学校を早くリフォームし**快適な学校**にすることに投資する。
- **UBER タクシーやカーシェア、自動化運転の推進**などとあわせ、運転マナーの向上、道路の整備などを進める。
- 移住者支援として空き家を活用する。一定期間の賃貸ののち例えば 10 年後に無償で供与するなど子育て世代に優しいまちにしていく。
- **農業の法人化により雇用を促進**し、赤磐市に住みながら赤磐市で仕事ができる場所を増やす。また**地産地消の作物**を作っていく。

『ぶっ飛んでる赤磐 —Freedom—』

- 言いたいことを言える、やりたいことができる環境にするため、大人が学ぶ機会を増やし、何かを考えられるようになれば若い人もそれについてくる。
- 様々な分野での「走れる（動ける）」人をまず集め、一緒に「走って」くれる人を見つける、その人たちが先頭に立って「走る」ことで考えることを学べる環境を作る。

『集まれ！あかいわ』

- 施設については、新しい公園を作る前に、**既存の公園の整備**をすることで需要に応え利用者を増やせるのではないかな。
- 教育に関して、**子育て世代が増えるための制度や施設**が増えることにより高校などの学校も必要になってくる。また、そういった施設ができることでボランティアや高齢者が活躍できる機会が創出できる。
- 食生活の部分では、市内での消費を促すために「**あかいわポイント**」のような赤磐市内での支払いで貯まるポイントがあればいいのではないかな。
- 交通について、歩行者天国のようなイベントができれば**公共交通の利用者が増えるきっかけ**になるのではないかな。

『赤磐ディズニーランド』

- 現状、赤磐市内に子供を安全に遊ばせられるところが不足しているため、**大きな公園**等を作って欲しい。
- **子育て支援内容の明示及び拡充**をして欲しい。
- 道路を作るなどして**交通利便性等を向上**させて欲しい。

『フレッシュあかいわ』

- 義務教育中の子供や成人と比較して、高校生、大学生は交通弱者である。どこに住んでいても同じように子供が育てられるように、市内全域に、**高校生、大学生たちがクラブ活動や生徒会活動に支障が無く通学できる公共交通網を整備**して欲しい。

『岡山ーくらしやすい街』

- バス路線を増やし、料金に補助を出して欲しい
- バス利用者を増やす取り組みをして欲しい。
- スマート農業を進め、SNS等でPRし、若い農家を増やして欲しい。
- 人を呼べる学校づくりをして欲しい。
- 集客できる施設の誘致をして欲しい。

『赤磐ジョブ&マネーワークス』

- 物流拠点や、スーパー、コンビニを誘致して欲しい。
- 市民には政治に一層関心を持ってもらい、赤磐市の為に率先して関係各所の働きかけてくれるカリスマ性のある政治家を見出して欲しい。

『住みやすい街全国ランキング 1位』

- 給食費や保育料、全高校への通学費を無料にする等、教育に公費を投じて欲しい。
- 空き家の利活用を進めて欲しい。

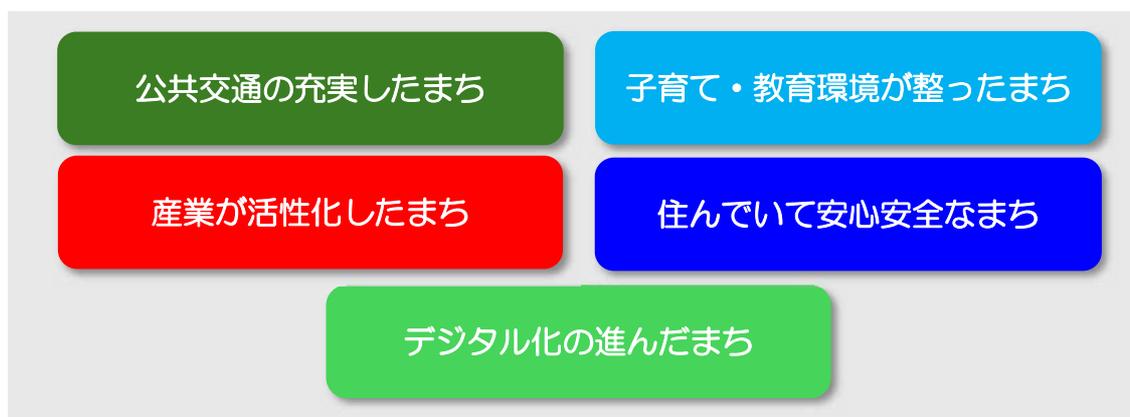
『子育てしやすい街』

- 市に資金を投入していただき、以下のような人口が増えるサイクルを作り出して欲しい。
【保育士の賃金上昇→ファミリー層の増加→税収の増加→企業を誘致して雇用増加→税収の増加→補助の拡充・減税実施→人口増加→税収の増加→】

『若者ワークショップ』

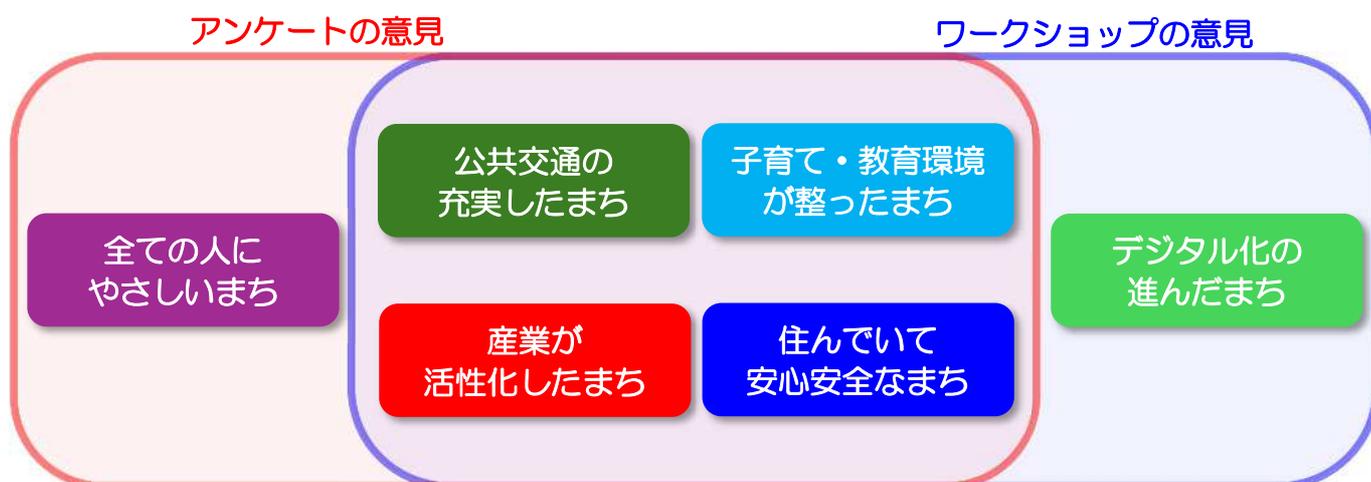
- 赤磐市で働きやすくするためにネット環境(5G)使えるように、赤磐市内であれば山でも街部でも高速なネット環境をつくって欲しい。
- 赤磐市にいながら東京や外国とリモートで仕事ができるようにして欲しい。
- 大災害が起こるので備蓄と、避難民に対して受け入れ態勢強化やシェルターの整備をして欲しい。
- 支援や補助は国民の税金から賄われているため、どこに何をを使うか考えて、何でもかんでも税金を上げないで欲しい。
- 文化保護のため「赤磐街」をつくって、特産品を使ったカフェなど検討して欲しい。そのためには街並み保存と維持ができるように専門家を派遣してください。
- 大学生までの教育支援ができるように財源の確保をして欲しい。
- お店を増やして便利になるために若者に対して求心力を持つ施設を作って欲しい。

【ワークショップで出た意見の傾向】



第4章 市民アンケートと市民ワークショップによる住民意見の整理

上記のように、住民意見の調査として、市民アンケートと市民ワークショップにおいて出た重要な取組みを整理すると、【公共交通の充実したまち】、【産業が活性化したまち】、【子育て・教育環境が整ったまち】、【住んでいて安心安全なまち】がアンケート調査においても、ワークショップ調査においても重複することから、住民にとって重要な取組み課題であることがわかります。



今後の方針 編

第1章 住民意向と人口動態から見る今後の取組

第1節 住民意向×人口自然増の対策×人口社会増の対策の検討

計画策定に当たり、今後の取組を検討するうえで、住民意向及び人口自然増の対策、人口社会増の対策について、分析を行ってきました。

住民意向においては、以下の4つの取組みが重要であることがわかりました。

- 公共交通の充実したまち
- 産業が活性化したまち
- 子育て・教育環境が整ったまち
- 住んでいて安心安全なまち

人口自然増の対策においては、以下の2つの取組みが重要であることがわかりました。

- 結婚に至る環境の整備
- 安心して出産できる環境の整備

人口社会増の対策においては、以下の2つの取組みが重要であることがわかりました。

- 大学入学及び就職時期の転出を抑える取組
- 子育て世代がマイホームを赤磐市で建てたいと思える取組





総合計画で重点的に取り組む施策について

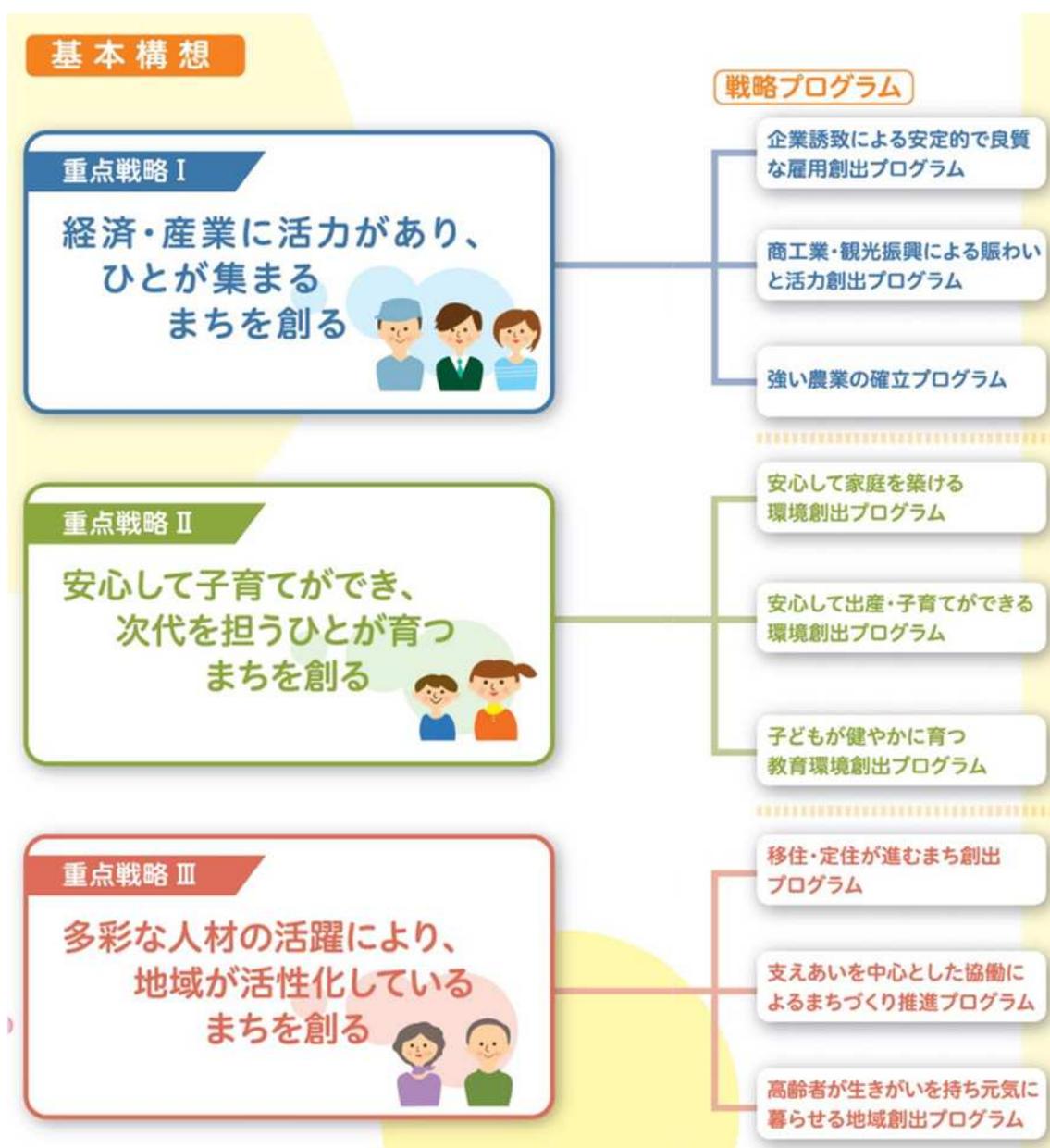
1 基本構想

- 「基本構想」とは、総合的かつ計画的な行政の運営を図るため、目指すべき将来像、その実現に向けた基本的な方向性を示すもの。



2 第2次赤磐市総合計画

- 第2次赤磐市総合計画では、3つの「重点戦略」と9つの「戦略プログラム」を定めている。



3 総合計画で重点的に取り組む施策について

- 事務局案としては、資料3「8年後の人口を最大化するために」を踏まえて、次の4つの方向性を柱と考えています。今回のまちづくり審議会では、重点的に取り組む施策としてこれらが適切かどうか御審議いただきたい。

「公共交通の充実したまち」、「産業が活性化したまち」、「子育て・教育環境が整ったまち」、「住んでいて安心安全なまち」



- 4つの方向性は、第2次赤磐市総合計画の3つの「重点戦略」とも重なっています。
(参考)
【第2次】重点戦略Ⅰ・・・「産業が活性化したまち」
【第2次】重点戦略Ⅱ・・・「子育て・教育環境が整ったまち」
【第2次】重点戦略Ⅲ・・・「公共交通の充実したまち」「住んでいて安心安全なまち」

朝刊・2024年09月06日(金)

第3種郵便物認可

人口減対策3割未達成



人口減少対策の達成度を確認した「あかいわ創生会議」

赤磐 市創生総合戦略 23年度実績

総合戦略は、市政運 営の最上位指針「第2 次総合計画」の実施計 画に当たる。「子育て と活力創出▽移住・定 するならあかいわ市」 を目標に掲げ、安心して 産・子育てできる 環境創出▽商工業・観 光振興によるにぎわい 住が進むまち創出」な

赤磐市は、国の地方創生に対応した人口減少対策の計画「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020~24年度)の23年度実績をまとめた。評価指標29項目のうち、目標に届かず「取り組みの改善・修正が必要」としたのは、若者の転入者数や企業立地数など9項目で、全体の3割超を占めた。(近藤哲也)

評価指標 9項目 若者転入数や企業立地

「取り組みの改善・修正が必要」とされた9項目			
分野	評価指標	目標	実績
安心して家庭を築ける環境創出	20~30代の転入者数	790人	575人
安心して出産・子育てができる環境創出	認定こども園の数	4園	3園
子どもが健やかに育つ教育環境創出	全国学力調査の結果(全国平均正答率との差)	0%	-1.1%
企業誘致による安定的で良質な雇用創出	新規企業立地件数 新規立地企業の雇用創出数	7件 300人	0件 0人
商工業・観光振興によるにぎわいと活力創出	観光入り込み客数	47万人	26万6336人
強い農業の確立	学校給食における地場食材利用率	65%以上	51.1%
支え合いを中心とした協働によるまちづくり推進	市民活動実践モデル事業	25団体	17団体
高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出	シルバー人材センター会員数	430人	334人

指標を設定。関連事業は国の地方創生交付金を受けやすくなる。一方、乳児健診受診率95・9%(95・0%)▽授業内容がよくなる見込み(95・0%)▽授業内容がよくなる見込み(95・0%)▽授業内容がよくなる見込み(95・0%)▽授業内容がよくなる見込み(95・0%)

あかいわ創生会議の報告

1 あかいわ創生会議について

(1) 目的

「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の推進状況を検証・評価するために開催
具体的には赤磐市まち・ひと・しごと創生戦略の「K P I（重要業績評価指標）」の達成状況について各分野における専門的な意見及び幅広い視野からの意見を求め、今後の施策に反映していく。

第1回赤磐市まちづくり審議会資料 No5 P31～P33

(2) 委員

15名 産（産業）・学（大学等高等教育機関）・官（行政）・金（金融機関）・労（労働団体）・
言（言論）、民（民間・市民）

2 令和6年度あかいわ創生会議について

今年度あかいわ創生会議は8月20日（火）に開催し、令和5年度の赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標指標の進捗状況等について報告を行い、様々なご意見をいただいた。

（いただいた意見の一部）

●中高生の活動できる場を増やしていくことが必要。また中高生の企画やプレゼンに関して発表できる場の創出を。



●中山間地域での創業や新規就農者の状況はどのようになっているのか。数の把握も大切だが、内実の把握を行ってほしい。

●観光 PR を紙媒体から web 広告に切り替えている自治体も多くみられるので検討をすべき。

●市のホームページのアクセス数が減少している。アクセスしやすいような対策を行うべき。また小中学生が調べ学習などでホームページを活用することがあるので、子ども用と大人用との2つのサイトを設けるなど見やすい、見てもらいやすい工夫をすべき。

●DXの推進に関して全国的に「来ない」窓口を進めている。とはいえそのような制度を導入した場合いかに市民に周知し活用してもらうかが大切になってくる。

●子ども・子育て総合相談窓口の人員の確保や相談員のスキルアップは、こども家庭庁でも力を入れているところなので、引き続き取り組みを進めてほしい。

●事業承継のことはこれから大切になってくるので対応を考えてほしい。

●どの取り組みにも言えることだが、目指すもの・目的とその事業が本当にマッチした事業かどうかは常に検証を行いながら、事業をすすめていただきたい。